



**CSK HOLDINGS CORPORATION**

**アニュアルレポート 2006**

# PROFILE

CSK ホールディングスは、情報サービス事業および金融サービス関連事業を展開する、CSK グループの持株会社です。

CSK グループは、1968 年の設立時より、顧客密着型の高品質かつきめ細かいサービスを提供しており、専門性の高い多様なグループ企業を有することで、システム開発・運用などの ITO サービス、お客様の業務をサポートする BPO サービス、そして投資・資産運用を行う金融サービスなど、幅広いサービスを提供してきました。

現在 CSK グループは、「IT の強みを活かしたサービスプロバイダー」へと事業構造の転換を進めています。長年培ってきた豊富な経験、知識およびノウハウなど、グループの総力を結集することで、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な発展を支えるサービスを提供し、社会に貢献するとともに、社会とともに成長する企業グループを目指しています。

## 社是

サービスこそ我が社の命なり

## 経営理念

- 一、変化に挑む経営
- 一、社会的使命を担う経営
- 一、個人と会社の目標を一致させる経営

## サービス精神

- ・ お得意様にあくまでも満足していただく技術を提供しなければならない
- ・ 技術は高度で専門的でなければならない
- ・ 仕事は正確に、かつ迅速・効率的に行なわなければならない
- ・ 常に、お得意様の利益を考え、示唆を与えなければならない

## CONTENTS

10年間の業績サマリー	2
ごあいさつ	4
CSKグループの事業戦略	6
CEO Interview 「ITの強みを活かしたサービスプロバイダー」を目指して	8
FOCUS	
戦略的ビジネスのモデルケース	12
将来への布石	13
CSR活動	15
CSK Group at a Glance	16
CSKグループのコア・ビジネス	
情報サービス事業	18
金融サービス関連事業	22
役員	24
財務セクション	25
CSKグループインフォメーション	74
会社概要	75

### 免責事項

アニュアルレポート2006は、CSKグループの業績および事業戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、CSKホールディングスおよびグループ会社の株式購入や売却を勧誘するものではありません。本レポートの内容には、将来の業績に関する意見や予測などの情報を掲載することがありますが、これらの情報は、現時点の当社の判断に基づいて作成しています。よって、その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告無しに変更することがあります。本レポート利用の結果生じたいかなる損害についても当社は一切責任を負いません。また、本レポートの無断での複製、転記などを行わないようお願いいたします。

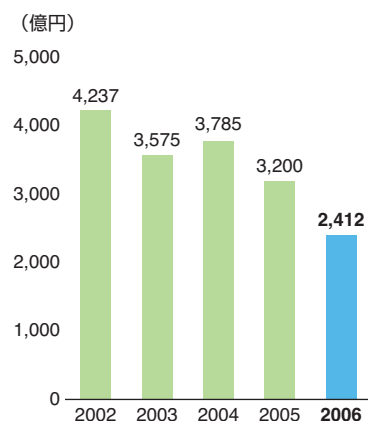
# 10年間の業績サマリー

株式会社CSKホールディングスと連結子会社  
3月31日に終了した1年間

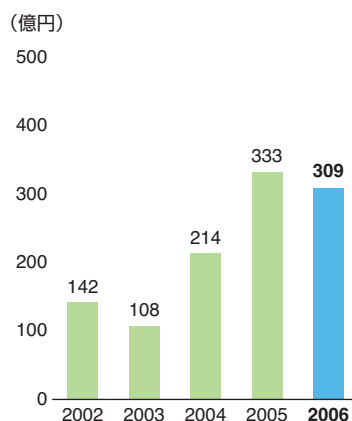
	1997	1998	1999	2000
<b>会計年度：</b>				
営業収入	¥ 136,459	¥ 211,004	¥ 235,715	¥ 409,747
営業利益	4,416	6,631	8,214	10,327
税金等調整前当期純利益（損失）	(5,532)	(18,834)	(14,891)	8,075
当期純利益（損失）	(8,898)	(20,284)	(17,386)	(5,517)
<b>会計年度末：</b>				
総資産	282,489	220,261	190,484	383,049
純資産	120,105	98,850	80,457	104,391
有利子負債	119,088	67,943	52,873	149,186
運転資本	21,501	14,524	13,676	22,121
<b>1株当たり情報（注1）：</b>				
当期純利益（損失）	¥ (138.75)	¥ (317.54)	¥ (273.37)	¥ (88.10)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—
配当金	12.00	15.00	12.00	12.00
純資産	1,872.75	1,550.02	1,266.79	968.44
<b>発行済株式数</b>	64,133,235	64,133,845	64,133,845	64,700,164

注記：1. 1株当たり情報は円表示です。  
2. 米ドル金額は、便宜上、1ドル＝117.47円で計算されています。

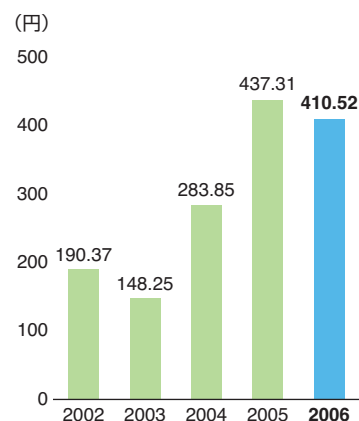
## ■ 営業収入



## ■ 当期純利益

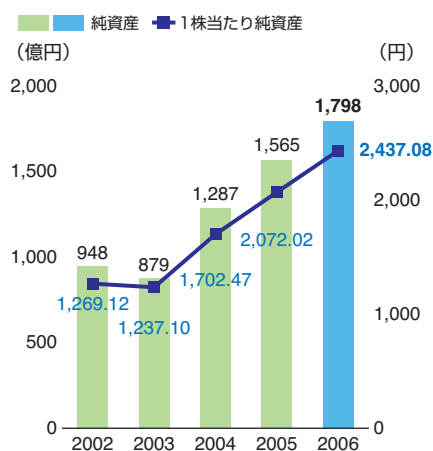


## ■ 1株当たり当期純利益



						百万円	千米ドル (注2)
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2006	
¥ 418,601	¥ 423,704	¥ 357,505	¥ 378,473	¥ 319,994	¥ 241,155	\$ 2,052,904	
9,314	15,394	22,093	28,290	24,046	25,138	213,993	
(16,775)	(80)	1,170	38,723	64,200	52,786	449,356	
(21,354)	14,220	10,782	21,424	33,343	30,875	262,832	
382,523	338,978	345,167	375,991	455,637	543,134	4,623,600	
85,099	94,799	87,872	128,686	156,485	179,824	1,530,811	
151,799	107,386	112,394	103,349	137,047	159,424	1,357,148	
(38,921)	10,888	(7,280)	87,933	134,688	172,802	1,471,033	
						円	米ドル (注2)
¥ (287.04)	¥ 190.37	¥ 148.25	¥ 283.85	¥ 437.31	¥ 410.52	\$ 3.49	
—	—	144.03	273.91	412.04	387.98	3.30	
12.00	12.00	12.00	15.00	17.00	40.00	0.34	
1,139.26	1,269.12	1,237.10	1,702.47	2,072.02	2,437.08	20.75	
74,700,164	74,700,164	74,703,064	76,538,663	76,733,284	77,791,992	—	

## ■ 純資産/1株当たり純資産



2002年3月期：(株)CSKエレクトロニクス、(株)アスキーの株式譲渡  
 2005年3月期：コスモ証券(株)に資本参加、(株)ヘルシステム24の株式譲渡  
 2006年3月期：ネクストコム(株)の株式譲渡

## ごあいさつ



## 株主の皆様へ

---

CSKグループは、コンピュータの黎明期から、さまざまなお客様のニーズにお応えした情報サービスを提供することで事業を拡大してきました。しかしながら昨今のITインフラの普及およびITのコモディティ化の進展などにより、お客様のニーズは従来のITの提供を中心にしたサービスから、新たに「ITを活用したサービスそのもの」に拡大しつつあります。これは、従来型の情報サービス産業が成熟化し高成長が望めなくなりつつあると同時に、世の中のニーズに基づいて自ら進化し、新しいフェーズへ向かうべきときが来ているということだと認識しています。

このように環境が大きく変化する中、CSKグループはさらなる成長を目指すべく従来のITサービスプロバイダーの枠組みを超え、新たな価値観に基づくサービスを創造する「ITの強みを活かしたサービスプロバイダー」へと事業構造の転換を進めています。

2005年10月1日、グループ全体を統括する株式会社CSKホールディングスのもと、全ての事業会社が並列となったことで、グループとしての事業構造および各社の役割が明確になり、グループ間の協業が円滑に進む枠組みが整いました。新たなステージに入ったCSKグループは、特に「金融」、「コミュニケーション」、「ヘルスケア」を戦略事業分野と位置付け、積極的に経営資源を投入しています。

株主の皆様のご期待にお応えすべく、サービスプロバイダーの芽をしっかり根付かせ、揺るぐことなく事業を推進していきたいと考えています。

今後とも、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2006年8月  
代表取締役社長

福山義人

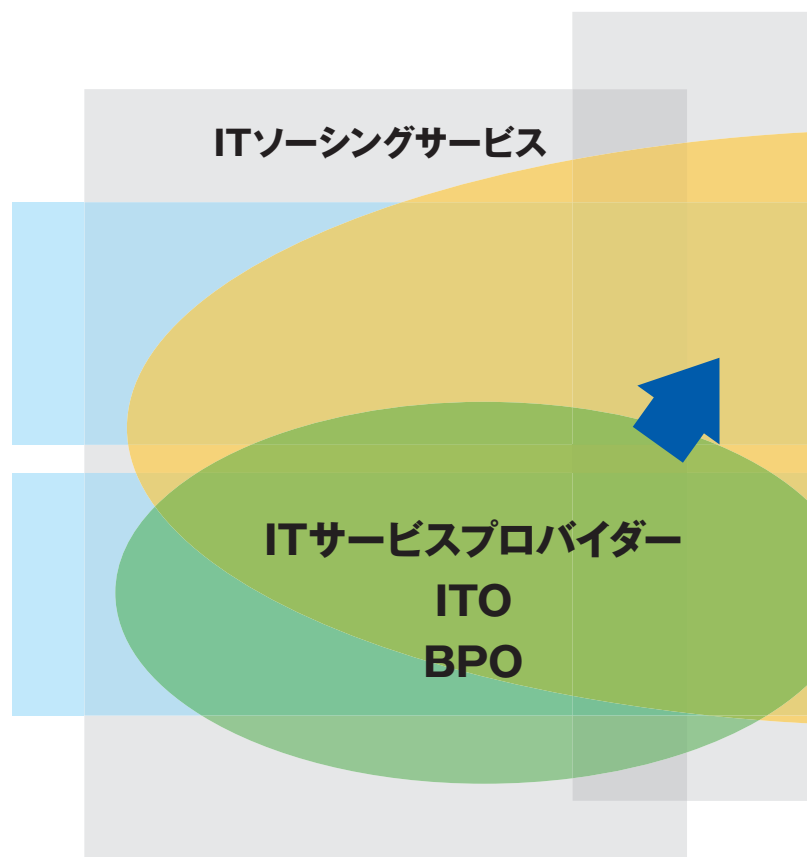
# CSKグループの事業戦略

## ITの強みを活かしたサービスプロバイダーを目指して

いまやITは通信ネットワークを通じて社会のすみずみにまで浸透し、暮らしや経済活動に欠かせないインフラになっています。そのような変化は、ビジネスのやり方や組織のあり方にまでも大きな影響を与え、企業はこの新たなインフラをどのように取り込むか真剣に検討を始めています。

一方、情報サービス産業も新たなフェーズに入りつつあります。ITインフラの普及やITのコモディティ化の進展により、企業のニーズは従来のITそのものから、ITを活用したサービスにまで拡大しつつあり、よりお客様の視点に立ったサービスが求められています。

CSKグループは、これまで多くのお客様に提供してきたITサービス事業のノウハウと新規事業分野への切り口となるビジネスの事業ノウハウを融合することで、産業・社会の発展を支える新たなサービスを創出し、個々のお客様から社会全体にまで貢献する「ITの強みを活かしたサービスプロバイダー」を目指していきます。



### ITサービスプロバイダー

個々のお客様の業務効率化のために、企業の情報システムに関わるコンサルティング、開発・運用、検証などをITサービスとして提供しています。

さらに業務をサポートする、コンタクトセンターを活用したコミュニケーションサポートサービスや、データ入力・分析を行うデータマネジメントサービスなどの業務運用サービスを提供することにより、企業の業務改革を支援しています。



### ITの強みを活かしたサービスプロバイダー

新規事業分野への切り口となるビジネスの事業ノウハウと従来のITサービス事業のノウハウを融合することにより、産業・社会全体の発展を支える新たなサービスを創出していきます。

特に「金融」「コミュニケーション」「ヘルスケア」を戦略事業分野と位置付け、積極的に経営資源を投入していきます。



### 新たなソーシングサービス

### ITの強みを活かした サービスプロバイダー

### 新たに登場する 社会インフラ的 サービス

### 個別企業向け ITO/BPO サービス

### 新規事業分野への 切り口となるビジネス

マーケットへのアクセス提供  
事業ノウハウの提供

### 新規事業分野への 切り口となるビジネス

ある特定の業種において製品やサービスを提供するビジネスです。専門的な事業ノウハウを保有し、ITの活用により、一層効率的なサービス提供が可能となります。

# 「ITの強みを活かしたサービスプロバイダー」を目指して

## 2006年3月期連結業績の概況を聞かせてください。

当期の連結業績は、売上高は2,411億54百万円で前期比24.6%の減収となりました。前期中に、(株)ベルシステム24とネクストコム(株)の2社を連結から除外したことに加え、プリペイドカード事業を担う(株)クオカードの会計基準を変更したこと、機器販売ビジネスの取り組み方針の見直しによる減少が生じたことなどが影響しています。

営業利益は251億37百万円で前期比4.5%の増益、経常利益は269億81百万円で前期比2.3%の減益となりました。当期純利益は308億74百万円で前期比7.4%の減益となっています。営業利益については、堅調に推移した金融サービス事業の貢献により、情報サービス事業で実施した54億円規模の先行投資や、連結除外2社・プリペイドカード事業の会計方針変更による減収要因の影響をカバーしました。経常利益、当期純利益については、前期に多額の投資有価証券売却益および投資事業組合収益を計上していたことによる影響があるものの、金融サービス事業および証券事業の好調により前期に近い水準を確保することができました。



## CSKグループがホールディングス体制に移行し、「ITの強みを活かしたサービスプロバイダー」を目指す背景は何でしょうか？

CSKグループはITサービスプロバイダーとして、長くシステム開発・運用サービスをコア事業としてきました。今後もこれらの需要は緩やかながら増加していくものと思われませんが、ITのコモディティ化や価格競争の激化により、情報サービス産業は、かつてのような高い成長性・収益性が望みにくくなっており、まさに成熟産業にシフトしつつあると感じています。10年先を見据えた場合、従来のITサービスを提供するという事業モデルのままでは、高い成長を期待することは難しいでしょう。こうした観点から、現行の事業が堅調な間に、いち早く従来のシステム開発・運用サービスを提供するというビジネスモデルから、ITの活用へ軸足を移した新たなサービスを提供するビジネスモデルへ転換することを決断しました。ホールディングス体制のもと、「ITの強みを活かしたサービスプロバイダー」を目指し、事業構造の転換を推進していきます。

ここで強調しておきたいことは、このサービスプロバイダーという事業領域は、従来のITサービス事業の領域を、CSKグループの強みや経営資源を考慮しながら、お客様のニーズに合わせて大きく広い視野でとらえ直したものだということです。そのため、新しく目指す事業領域ではありますが、過去から蓄積してきた経験やノウハウを活用し、CSKグループにとっては優位性を確立しやすい分野といえます。「自らのもつ経営資源を、お客様のニーズに即したところで、より積極的に活用する」—この前向きな姿勢こそが、ITという強みを活かす新たな成長軸を形成し、CSKグループの事業領域を広げ、持続的な成長につながると考えています。

## 「ITの強みを活かしたサービスプロバイダー」とは、どのようなものですか？

これまでの「ITサービスプロバイダー」は、個別企業の業務効率化のために、情報システムに関わるコンサルティング、開発・運用、検証など一連のサービスを提供することが中心でした。一部コンタクトセンターの運用やサポートがあるにしても、多くはお客様向けのシステムを構築し、納品することによりサービスが完了するビジネスでした。

一方、「ITの強みを活かしたサービスプロバイダー」は、ITと融合した事業をサポートするさまざまな機能を、長期にわたってお客様にご活用いただくビジネスです。そのためには、お客様の属している業種、ビジネスや販売している商品、ターゲットとする顧客・市場を熟知し、高度な事業ノウハウの域に高めることがキーとなります。それらの事業ノウハウにITを融合させて、お客様・業種に存在する課題やニーズへのソリューションを導き、新しいサービスを創造し、提供していきます。

## ビジネスモデル転換に向けた具体的なロードマップを紹介してください。

当期から2007年3月期にかけては、重点投資期間と位置づけ、情報サービス事業で「金融」「コミュニケーション」「ヘルスケア」という3つの戦略事業分野に対し、新サービス創出へ向けた投資を実施していきます。これらの事業分野は、市場規模が大きいことに加え、CSKグループのITの強みを活かすことができる可能性が極めて高い領域であり、新たな社会インフラとして、広がりつつなごりを期待できる領域です。

続く2009年3月期までの2年間はサービスプロバイダー事業の推進を加速していく時期ととらえ、戦略的投資の事業化に加え、グループ情報基盤やグループ人事制度などのグループ経営基盤の整備を進め

ていきます。2010年3月期以降については、サービスプロバイダー事業の飛躍的な拡大・発展を図るとともに、既存事業の継続的成長を実現し、それらを通じて社会に貢献し、社会とともに成長する企業グループを目指していききたいと考えています。

## ホールディングス体制移行の効果や手ごたえを含め、 ロードマップの進行状況を教えてください。

CSKホールディングスの傘下にすべての事業会社が並列する構造になったことで、営業活動の面では、たとえばお客様に提案をする場合に必要な機能を持った各社がタイムリーに協業しやすくなり、連携がスムーズになってきました。また資金と人材を効率的にグループ内に再配置するという目的から見ても、人材の流動化も以前より確実に進めやすくなり、徐々に具体的な効果が現れています。

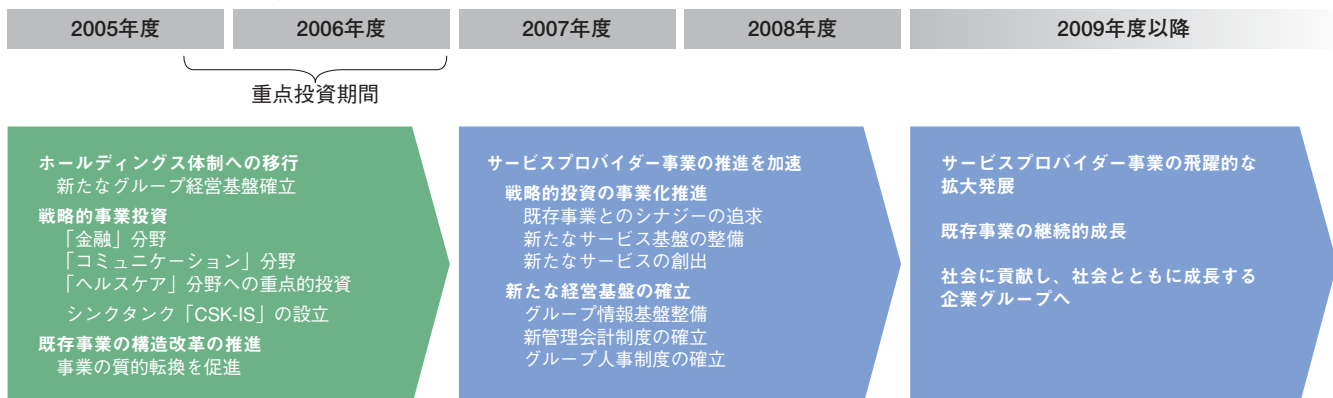
戦略的事業投資については、「金融」「コミュニケーション」分野にそれぞれ500億円、「ヘルスケア」分野に300億円の合計1,300億円を投資する計画を発表しています。そのうち約900億円については投資案件がほぼ確定しています。

グループ各社も戦略の実現に向け取り組みを始めています。(株)CSKシステムズにおいては大規模な組織改革を行い、通信・生損保・デジタル家電・証券の4つの業種については専門特化する体制とするなど、事業ノウハウを確実におさえ、従来以上にお客様の経営課題解決の視点に立った付加価値の高いサービスを提供できる仕組みづくりを進めています。

3つの戦略事業分野の中では、金融分野で具体化しつつある「証券総合サービス」が最も進展しています。

### 改革のロードマップ

▼ 現時点





## 「証券総合サービス」を取り巻く事業環境はどうか？

金融・証券の分野では、2006年以降さまざまな規制緩和・制度改正が実施されます。金融商品取引法、新会社法の施行、株式の無券面化などにより、「銀行の窓口で証券を取り次ぐケースが増える」「金融サービスへの新規参入の垣根が低くなり、さまざまなプレーヤーが参加してくる」「個人保有30兆円と目されるタンス株券が表面化する」といった変化が起きると見られます。このような金融制度改革に加え、団塊世代の退職を契機として、2009年前後には、個人の金融資産が預金だけではなく多様な投資対象を求めて、大きく動き出すことが予測されます。各金融機関にとっては、個人顧客を囲い込む絶好のチャンスが到来します。ここで例えば地方の銀行などが、自行の有力な個人顧客に対する投信の販売やタンス株券の受け入れを、大手証券会社などへの仲介または取次業務の提供といったサービスに限定すると、個人顧客の資産をそのまま大手証券会社に囲い込まれてしまうという結果になりかねません。そのような事態を避けるために地方の銀行や信用金庫などが、地場の証券会社と協業したり、独自に新しい証券会社を設立したりする動きが出てきています。

ここに大きなビジネスチャンスを見出し、創り上げたのが、「証券総合サービス」です。たとえば2009年に実施される株式無券面化によってタンス株券はデータでの管理が必要とされますので、地域の金融機関が新たに設立・協業する証券会社は、自前でオンライン対応機能を持たなければなりません。「証券総合サービス」では、その機能を含め、証券分野への新規参入や新制度への対応などに対するコンサルティングから有店舗対応やオンライン取引、コールセンターのサポートまで一連の証券業務を実施できる総合的なサービスをお客様に提供していきます。実際のサービスは、2005年4月に設立した(株)CSK証券サービスが担います。証券業務プロセスをフルサポートする同サービスは、CSKグループが「ITの強みを活かしたサービスプロバイダー」として担う新しいビジネスのモデルケースになると考え、必ず成功に導くという強い意志を持って臨んでいます。

## このような新しいビジネスを成功に導く要素として大切なことは何でしょうか？

専門的なノウハウを持ったエキスパートを抱え、お客様の業務に深く入り込んでいくことです。CSK証券サービスは、証券会社の第一線で活躍してきた優秀な人材を多数揃えており、お客様の先にいる個人投資家にどのようなサービスを届ける必要があるのかを熟知しています。それが、他社と一線を画

### 「証券総合サービス」の提供 (CSK証券サービス)

CSK証券サービスは、証券基幹システムや金融情報の提供、証券事務の代行だけでなく、金融機関・証券会社および一般投資家に必要とされる独自のサービスを創出し、証券業のインフラとして幅広く提供する証券サービスプロバイダーです。

CSK証券サービスの直接のお客様は、ネット証券会社、中堅リテール証券会社、証券ビジネスへの新規参入を目指す地銀・第二地銀・信用金庫などの地域の金融機関やノンバンク、事業法人などです。一見するとB to Bのビジネスですが、

CSK証券サービスでは、B to B to Cのビジネスであるとして捉えています。“証券業務ASP”をはじめ、個人投資家の皆様にタイムリーなサービスを届ける仕組みを用意することを通じて、直接のお客様である各証券会社、金融機関の企業価値を高め、市場参加者の使いやすいサービスを提供しています。そして、CSK証券サービスでは、リスクの真の担い手である個人投資家の立場に立ち、日本の資本市場の発展に貢献しています。

またCSKグループは、証券ビジネスの事業ノウハウをリアルな証券会社である

コスモ証券で培い、CSKシステムズにおいて証券オンライン・システム構築の研鑽を積み、さらにはCSKマーケティングで金融向けのコンタクトセンター・サービスを提供するなど、グループ内で証券ビジネスの専門機能を磨き上げてきました。有力なネット証券会社に最先端のシステムを提供してきた実績を背景に、「証券総合サービス」が生み出されました。CSK証券サービスの提供するラインナップは、一連の専門機能を有するグループ各社からのサポートを受け、機能をより高めています。

### <証券総合サービスのラインナップ>

#### ■ 証券ビジネス戦略コンサルティング

お客様のIT化をサポートし、証券ビジネスへの新規参入や新制度対応などのコンサルティングを提供。

#### ■ 新証券システム

証券業務ASPの進化形。CSKグループの培った証券システムノウハウを結集し、高機能化および使いやすさに配慮したシステム。投資信託振替制度や株券無券面化などの制度改正にも対応。

#### ■ 金融情報ASP

リアルタイム株価ほか金融市場情報をネットワークで提供。証券業務ASPと合わせて提供することにより、お客様の利便性を大幅に向上。

#### ■ コンタクトセンター

証券外務員の資格を持った担当者が、アウトバウンド・インバウンドでのサービスを提供。

#### ■ 証券業務ASP

証券業務をフルカバーするアプリケーションをASPで提供。最先端のインフラ構成となっており、業界の変化に柔軟に対応する機能を兼備。

#### ■ 証券事務BPO

口座開設から決済までをカバーする証券業務代行・運用サービス。オンライン証券のスキームやITの活用により低コスト・省力化を実現。証券業務ASPとのシナジー効果により、お客様の業務効率化に一層貢献することが可能。

#### ■ コンプライアンスプランニングサポート

ビジネス上で起こりうる多様なコンプライアンスリスクに対し、予備的・事後的なプランニングを提供。安心して証券ビジネスを実践する環境を整備。

#### ■ PTS (Proprietary Trading System)

将来的に提供予定のサービス。夜間・時間外などに対応するシステム。



#### CSKシステムズ

新証券システムの開発・運用

#### CSKマーケティング

金融向けコンタクトセンター業務の提供

#### コスモ証券

証券業務ノウハウの提供

す、CSKグループの優位性となっています。

またヘルスケア分野では、現在開発している医療機関向け情報システムが完成した後に、さらに広がりを持ったビジネスに展開していくために、医療関係者をグループに迎え入れることも検討しています。将来的には病院経営の改革まで含めたサービスの提供を視野に入れていきますから、ノウハウの形成という意味でもエキスパートは不可欠です。どの業種においても、これは大変重要なことですから、十分に配慮して進めていく考えです。

## シンクタンクとして(株)CSK-IS(CSK Institute for Sustainability)を設立しましたが、どのような役割を担いますか？

これはCSKグループの目指す将来の方向性に連なる活動です。CSKグループは、個々の企業だけではなく、業界、社会全体にサービスを提供し、広く社会へ貢献するサービスプロバイダーを目標としています。

社会に貢献するあり方の一つがCSK-ISとして具現化されました。会社名の一部にSustainabilityを含めているとおり、「サステナビリティの時代に求められるものは何か」を追求し、研究の成果を社会に提言するとともに、新しい価値観に基づく新しいサービスを創造することを設立のコンセプトとしています。また、収益面でも自立した自己完結型のシンクタンクを目指すとともに、研究の成果はCSKグループが推進する新ビジネスに活かしていくことも視野に入れていきます。

## FOCUS

### 将来への布石

### サステナビリティの時代に向けたサービスの創出 (CSK-IS)

CSK-ISは「サステナビリティの時代に求められるものは何か」を追求していくシンクタンクです。個人の行動や企業活動のあり方、社会制度や生活インフラなどの本質的な再構築が持続的社会的の実現に必要な時代を迎えました。ITや従来の事業分野にとどまらず、政治・経済・文化におよぶ広い範囲のサステナビリティ実現のための研究を行い、その成果

を情報発信、さらには事業化を通じて広く社会に役立てていきます。

国内外の大学との産学連携のネットワークを構築し、特にアジアに重心を置いた研究活動を推進しています。これまでに着手している活動事例としてはソフトウェア工学、医療、脳などから、書、庭園、囲碁といった科学・文化・芸術まで幅広い分野を対象にしており、各分野の

第一人者が理事として参画し、さまざまな角度から複合的な研究や事業化に取り組んでいます。

#### ●連携する学術機関

日本：早稲田大学、慶應義塾大学

中国：北京大学、復旦大学

韓国：高麗大学、ソウル大学

米国：マサチューセッツ工科大学

## CSKグループのCSR活動について紹介してください。

CSKグループは、経営理念の一つに「社会的使命を担う経営」を掲げています。すべてのステークホルダーの皆様との関係を大切に、健全な事業活動を通じて、社会に対する責任を果たしていきたいと考えています。われわれが目指すサービスプロバイダーとは、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な成長を支えるサービスを創出し、提供し続けることにより社会的責任を果たし、社会全体に貢献していく企業グループです。われわれの事業そのものがCSRであるべきと考えています。

また、コーポレート・ガバナンスの面では、ホールディングス体制への移行により管理・監督機能と事業執行機能が分離し、透明性の高いグループ経営を実現しています。

社会貢献活動においては、「人間性の尊重」と「人材の育成」を大きなテーマとして、未来を担う子どもたちの考える力を育む「CAMP (Children's Art Museum & Park)」、障がい者雇用モデル企業「東京グリーンシステムズ(株)」の運営などを行っています。

## 最後に、株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

CSKグループは「常に成長ステージにある企業」であり続けたいと考えています。そのためには、従来の枠組みにとらわれずに、常に新しい分野にチャレンジし、必要な投資を行わなければなりません。このような考えから、戦略事業分野に対する投資を積極的に行っており、現在は「ITの強みを活かしたサービスプロバイダー」を目指して、足元をしっかり固めている段階です。

また、株主の皆様に対しても積極的な還元施策を実施していく方針です。当期の一株当たり年間配当金は、前期比2.4倍の40円としました。これは株主資本配当率(DOE)に基づき決定したものであり、今後も安定的に利益成長が続けば、さらに増額していく考えです。引き続き、CSKグループに対するご理解とご支援をお願いいたします。





# FOCUS

## CSR活動

### コーポレート・ガバナンス

CSKグループでは、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んできましたが、より強固なコーポレート・ガバナンスの構築を目指すべく、管理・監督と業務執行を適切に分離し企業運営上の牽制機能が有効かつ十分に働く体制を構築することで、健全な企業運営を推進しています。

#### ● ホールディングス体制

- ・グループ経営の管理・監督機能と事業執行機能を分離することにより透明性の高いグループ経営を実現するとともに、事業戦略に関わる意思決定の迅速化および管理・監督機能、業務執行機能のさらなる強化を図っています。

#### ● グループ経営体制

- ・グループ全体に影響を及ぼすグループ各社の重要な経営判断については、CSKホールディングスへの事前報告事項としています。
- ・グループ各社の代表者が定期的に会することで、CSKホールディングスと各事業会社あるいは各事業会社間でのコミュニケーションの活性化や事業上の連携を強化しています。

#### ● 内部統制システム

- ・内部統制システムをグループ全体の組織統合インフラと位置付けて、グループ全体の内部統制システムの構築を推進する専門組織を設置するなど、グループ全体として体制の整備に努めています。

#### ● 取締役会

- ・代表取締役社長と取締役会議長を分離することで、取締役会の経営監督機能の実効性を確保しています。
- ・複数の社外取締役を置くことで、監督機能の強化と経営判断に多様な視点、客観的な視点を導入しています。

#### ● 監査役会

- ・監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで、経営の透明性の確保や経営に対する監視・監査機能を充実させています。
- ・グループ監査役連絡会を定期的に開催し、グループとしての監査機能を強化しています。

### 社会貢献・環境活動

#### ● CAMP

- ・CAMP (Children's Art Museum & Park) は、「子どもたちが情報化社会の創造を先導していく」との理念のもと、新しい学びのスタイルであるワークショップを通して、子どもたちの「未来を切り開く力」を育むCSKグループの社会貢献活動です。米国MITメディアラボと共同開発した、小さなコンピューターを使って動くおもちゃをつくる「クリケットワークショップ」をはじめ、子どもたちの創造性や表現力を引き出すさまざまなタイプのワークショップを提供しています。
- ・2001年4月のスタート以来、約30種類のオリジナルワークショップを開発、実践するとともに、日本全国にワークショップの輪を広げる活動も積極的に行っています。

#### ● 財団法人大川情報通信基金

- ・大川情報通信基金は、情報通信分野の新しい研究に対する助成、顕彰活動、調査・分析、情報収集などを目的として1986年に設立された総務省主管の公益法人(特定公益増進法人認定)です。研究助成および顕彰は、国内のみならず海外も対象としており、情報通信分野の発展と振興のための公益活動を推し進めています。

#### ● 東京グリーンシステムズ株式会社/株式会社CSKグリーンサービス

- ・東京グリーンシステムズは、東京都・多摩市・CSKホールディングスの共同出資による第三セクター企業として、1992年に設立された重度障がい雇用モデル企業です。「参加・自立・共生」を理念として掲げ、これを実践していくことによりノーマライゼーション(障がいの有無に関らず、ともに助け合いながら暮らしていく社会のあり方)を推進しています。また、花卉栽培とその販

### コンプライアンス

CSKグループは、グループの役員・社員一人ひとりが、法令の遵守はもちろん、高い倫理観と使命感をもって業務を遂行することを徹底しています。グループ各社にコンプライアンス委員会を設置し、各社におけるコンプライアンスを推進する組織体制を整備すると共に、グループ全体を対象とするグループ企業行動憲章やグループ情報セキュリティ基本方針などを定め、あわせてグループ共通でのコンプライアンス教育・啓発活動を積極的に展開しています。

またコンプライアンス違反行為の早期発見と是正を図るため、社内外にグループヘルプライン(内部通報受付窓口)を設置し、コンプライアンス経営の一層の強化に努めています。

#### ● 組織体制

- ・コンプライアンス委員会の設置(CSKホールディングス、グループ各社)
- ・コンプライアンス担当役員、担当部門および推進担当部門の設置(グループ各社)

#### ● コンプライアンス関連規程

- ・CSKグループ企業行動憲章/CSKグループ役員社員行動基準
- ・グループ情報セキュリティ基本方針/グループ情報セキュリティ基準
- ・インサイダー取引防止規程(グループ共通)
- ・コンプライアンス規程 など

#### ● グループヘルプライン制度

- ・グループ内受付窓口の設置
- ・社外受付窓口(顧問弁護士)の設置

#### ● 教育・啓発

- ・グループ共通の定期的なコンプライアンス教育の実施
- ・コンプライアンス推進担当責任者を各社に設置し、教育・啓発活動を推進

売・レンタルを担うCSKグリーンサービスは、東京グリーンシステムズと一体となり、グリーンビジネスの事業拡大を図ることにより、障がい者就労の場の拡大に努めています。

#### ● CSK杯囲碁アジア対抗戦

- ・2002年に創設されたCSK杯囲碁アジア対抗戦は、日本・中国・韓国・中華台北のトッププロ棋士が出演し、チーム対抗で競う大会です。囲碁という人間の無限の創造性を育むゲームは、高度情報化社会において、これまで以上に大きな価値をもつとの考えに立ち、この国際対戦を通して囲碁文化の発展に貢献することを目的としています。

#### ● 多摩プロジェクト

- ・多摩プロジェクトとして、CSKグループの研究開発活動や社会貢献活動の拡充を具現化するために、東京都多摩市に施設の構築を予定しています。施設はCSK-ISの研究活動の拠点として、グループ社員の研修の場として、さらにはグリーンビジネスを展開する東京グリーンシステムズ/CSKグリーンサービスの生産拠点として活用します。

#### ● 環境への配慮

- ・CSKグループは、業務を通じて常に環境負荷の低減に取り組んでいます。
- ・地球温暖化防止への取り組み
- ・電子化によるペーパーレス推進
- ・ネットワークの活用による燃料消費の削減、業務効率化による省資源化推進
- ・オフィス内のエネルギー節約、ゴミの分別回収の徹底
- ・CSKグループが提供するサービスを通じてお客様の環境負荷の低減に貢献

# CSK Group at a Glance

## セグメント別売上高・営業利益

(単位：億円)

		2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期
情報サービス	売上高	2,455	2,339	2,252
	営業利益	116	110	75
金融サービス関連	売上高	118	345	447
	営業利益	58	85	166

※2006年3月期と同水準で比較するために、2005年3月期以前の連結実績から、2005年3月期中に連結除外となった2社の実績を除外し、2006年3月期より会計方針を変更したプリペイドカード事業について、2005年3月期以前の実績を2006年3月期と同一の基準に調整した数値です。

※各セグメントは単純合算ベース

## 情報サービス事業

- BPO (Business Process Outsourcing)  
テクニカルサポートなどのコールセンター業務やその他のバックオフィスサービス
- ITO (IT Outsourcing)  
システム開発、システム運用、ITアウトソーシングなどのITサービス

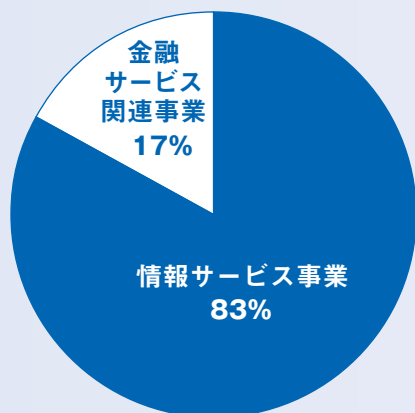


## 金融サービス関連事業

- 金融サービス事業
- 証券事業
- プリペイドカード事業

## 売上高の比率

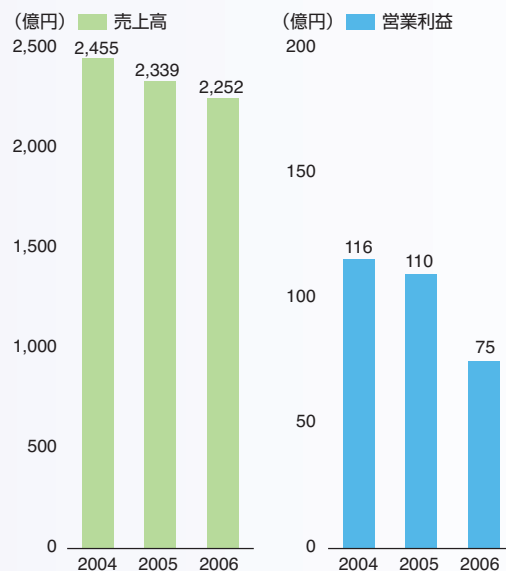
(2006年3月期)



## ■ 主な会社

- |                                 |                               |
|---------------------------------|-------------------------------|
| (株) CSKシステムズ                    | (株) CSKコミュニケーションズ             |
| (株) JIEC                        | (株) 福井CSK                     |
| (株) CSKネットワークシステムズ              | (株) 島根CSK                     |
| (株) CSIソリューションズ                 | (株) 岩手CSK                     |
| (株) ISAO                        | (株) 大分CSK                     |
| (株) CSKシステムマネジメント               | (株) ベリサーブ                     |
| (株) 福岡CSK                       | (株) CSK証券サービス                 |
| スーパーソフトウェア (株)                  | CSKフィールドサービス (株)              |
| (株) CSK Winテクノロジー               | ビジネスエクステンション (株)              |
| (株) 北海道CSK                      | (株) CSKビジネスサービス               |
| CSK SYSTEMS (SHANGHAI) CO.,LTD. | (株) CSKマーケティング                |
| (株) サービスウェア・コーポレーション            | CSK SYSTEMS (DALIAN) CO.,LTD. |
| (株) サービスウェア九州                   |                               |

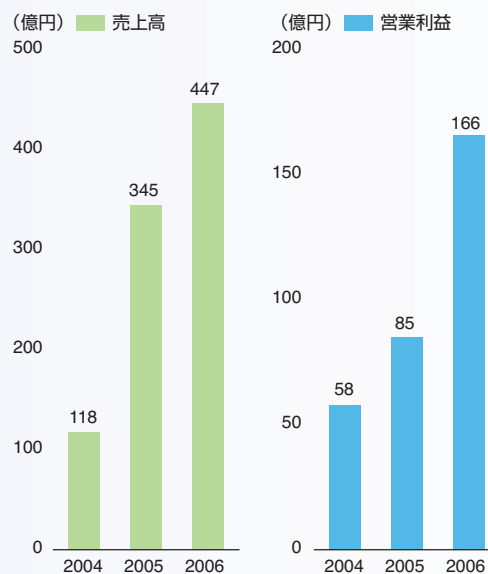
## ■ 売上高／営業利益の推移



## ■ 主な会社

- CSKファイナンス (株)
- CSKベンチャーキャピタル (株)
- プラザ アセット マネジメント (株)
- CSKプリンシパルズ (株)
- コスモ証券 (株)
- (株) クオカード

## ■ 売上高／営業利益の推移



## 情報サービス事業

### ビジネス環境の変化に対応した 総合的なビジネスサービスを提案しています

#### ■サービスプロバイダーを目指して

大型ホストコンピュータの登場以来、企業はそれぞれの時代のコンピュータがもつ特性を活用し、主に企業内の定型的な事務処理の効率化を推進してきました。しかしながら、インターネットの出現によりビジネス分野だけでなく、一般家庭にもネットワークが普及することになり、社会全体でITのインフラ化が進んでいます。これらの変化は当然のことながら、企業における情報システムのあり方・使い方などに影響を与えることになり、企業は情報システム投資をバックオフィス業務の効率化のみならず、ビジネスを推進する上での重要戦略課題として取り組んでいます。

このような変化の時代にあって、CSKグループは、長年にわたって培ってきたプロジェクトマネジメントのノウハウと高い技術力、お客様に代わって実施してきた社内業務やエンドユーザとのインターフェース業務によって蓄積された業務ノウハウといった資産を活用し、最適なITサービスを提供しています。お客様の業界や業務に関する知識がCSKグループ独自の競争力の源泉となっており、お客様の業務全体を対象に、最適な業務プロセスを設計し、その運営を包括的に請け負うことにより、生産性を高めることを可能にしています。そして、CSKグループは、従来のITシステムの開発・運用・保守を含むいわゆるITOサービスや、お客様のビジネス分析から改善の提案、サービス提供などのBPOサービスにとどまらず、長年にわたるサービスの提供によって蓄積されたノウハウや業務モデルをふまえ、個別企業の効率化から、産業全体、社会全体の持続的成長を支えるサービスプロバイダーへとさらなる進化を目指しています。

#### ■2006年3月期の概況

当期は、証券分野におけるネットトレードの売買高の急増に伴う各社のシステム増強や再構築、銀行における統合案件、カード・消費者金融各社のシステム増強や再構築などが活発に行われたことなどにより、金融業向けの情報サービス事業は好調に推移しました。

通信業向けでは、携帯電話のナンバーポータビリティなど、業界を挙げてのテーマに対する設備投資が活発に行われ、さらに、サービス拡充に向けた新サービスシステムの構築も引き合いが増加しました。また、情報家電や自動車業界向けの組み込みソフトの開発も引き続き増加しています。

BPOサービスでは、株式市場の活況を背景に、証券業向けのASP収入が増加し増益に貢献しました。今後も、システム開発とBPOサービスの連携を強化し、既存顧客はもとより、新規開拓を行って事業拡大を図ります。

(株)ベルシステム24およびネクストコム(株)の連結除外、既存事業の取組方針変更による機器販売の減少により情報サービス事業の売上高は1,981.1億円(前年同期比16.1%減)、また、将来の事業基盤の構築と拡大を図るための戦略的先行投資(54億円)により、営業利益96.7億円(前年同期比

31.6%減)と減収減益となりましたが、先行投資費用を除いた営業利益は前年同期比17.1%の増益となっており、実質的に成長となっています。足元の利益基盤は確実に確保しつつ、将来の収益基盤の確保に向けた投資を行っており、業界内の価格競争に巻き込まれない優位性のある事業体質への転換を図っています。

## ■金融分野への取り組み

2005年10月1日付けで、連結子会社である日本フィッツ(株)と(株)CSKシステムズの合併を行いました。これにより、証券・金融分野において、大規模システム開発およびシステム開発からシステム運用まで、一貫したサービスを効率的かつ迅速に提供できるようになり、環境の変化に対し多くの選択肢をもって対応できる体制の構築が可能となりました。

また、グループ内にある、証券・金融システムに精通した技術者と開発実績といった経営資源を最大限に活用すべく、新証券システム構築のためのプロジェクトを立ち上げ、開発を始めています。新証券システム完成後は、証券業務向けASPサービスやBPOサービスを提供するCSK証券サービスが、ITの強みを活かしたサービスプロバイダーへと事業転換を図るCSKグループの先行事例として具体的な展開を行っていきます。

### 情報サービス事業

- ・ ITコンサルティング
  - ・ システムインテグレーション
  - ・ システム運営管理・検証
  - ・ 各種ASPサービス
  - ・ コンピュータ機器などの販売・保守
  - ・ コミュニケーションサポートサービス
  - ・ セールスサポートサービス
  - ・ データマネジメントサービス
  - ・ プロセスサービス
- (各種業務に関する包括的なBPOサービス)



## 株式会社CSKシステムズ

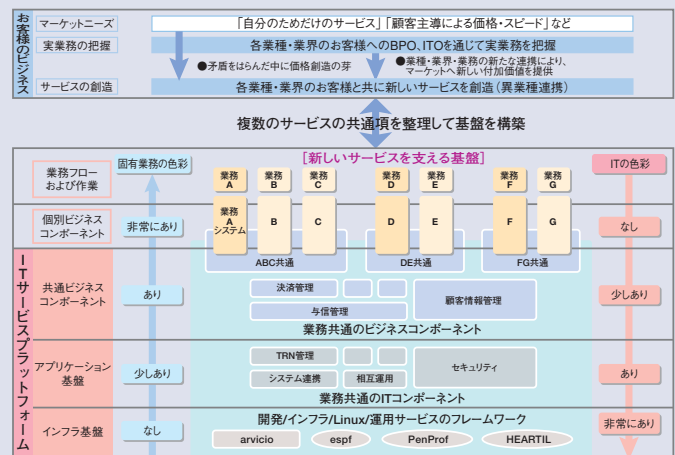
CSKシステムズは、情報サービス事業の中心企業であり、独立系システムインテグレータ最大手の1つです。ITサービスだけでなく、BPOサービスまでをカバーするフルラインサービスを提供できることを特長としており、具体的にはコンサルティング、システム開発、システム運用、そしてバックオフィス業務そのものの分析・評価・運営までの一貫したサービスを提供しています。

CSKグループの「ITの強みを活かしたサービスプロバイダー」への事業構造の転換に合わせて、その実現に向けた取り組みを積極的に進めています。組織面では、大規模な構造改革を実施しました。従来の事業本部制を廃止し、業界および業務に特化した事業分野ごとの組織編成とすることにより、事業ノウハウを確実に蓄積できる体制にしています。その結果、従来以上にお客様の視点に立った付加価値の高いサービスの提供が可能になっています。また、グループ各社との連携を強化することにより、お客様の業界全体の発展に貢献する新たなサービスの創出を目指しています。

仕組み面では、高品質サービスの提供に向け、ITサービスプラットフォームを構築しています。このプラットフォームを活用

することにより、低価格・高品質なサービスの構築が短期で可能となり、ひいては業種・業界全体の発展に貢献する新たなサービスの創出につながると考えています。

### ITサービスプラットフォーム



## 株式会社CSKネットワークシステムズ

CSKネットワークシステムズは流通業に特化した情報通信サービス事業を展開しています。

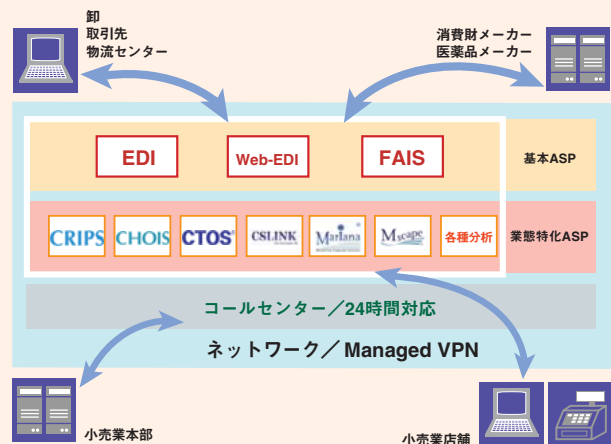
調剤薬局・ドラッグストア、スーパーマーケットを始めとした流通業においては、優位性のあるビジネスモデルを実現するために、情報システムによる差別化やその迅速な適用が不可欠なものになっています。そのため、システムの巨大化、運営・管理コストの増大が生じており、その一方では、市場の変化に対応するスピード、より高度な専門技術、知識などの必要性に迫られるといった課題が、企業経営に大きな負担となっています。これらの負担を軽減し、分散化するのが、当社が提供する流通業向けASPサービスです。

現在提供しているサービスには、アウトソーシング型小売業情報システム「CRIPS」、マーケティングの全ステップをトータルに提供する「CSMission」、チェーン&サプライヤー協同マーケティング支援サービス「CSLINK」、そして、調剤本部システム「CHOIS」などがあります。

当社では、お客様の中長期の経営戦略に基づくシステムプランを提案し、安定的な運用を長期にわたって提供する体制を整えています。また、経営環境の変化に対応しながら、システ

ムの信頼性、企業間取引の信頼確保を第一に考えて、最適なネットワーク、システム、ビジネスのインテグレーションを提供することにより、「付加価値・信頼・ニーズ対応」におけるHigh-Value化を推進しながらサービスを提供しています。

### 流通業向けASPサービス



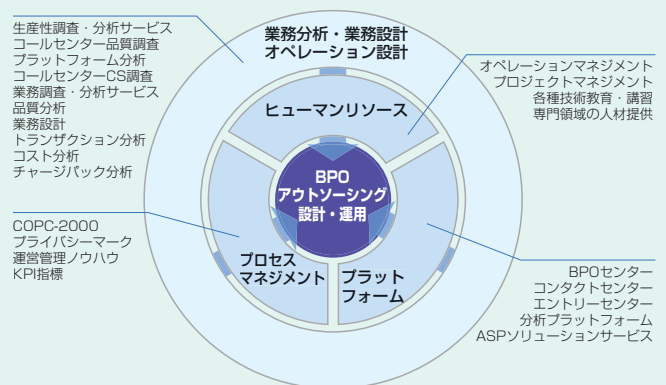
## 株式会社サービスウェア・コーポレーション

サービスウェア・コーポレーションは、CSKグループのBPO中核企業として、「プロセスサービス」という手法からBPOサービスを提案しています。これは、長年にわたり「コンタクトセンター業務」「入力業務」「バックオフィス業務」を行ってきた当社だからこそできる現場密着型のマネジメント手法です。具体的には、お客様の業務プロセスを「分析」し、図・数値で「可視化」した上で、独自のプロジェクトマネジメント手法や、トランザクション分析、KPI指標などを基に改善を繰り返し、最適な業務プロセスまで導くというものです。商品の非対面販売（通販）業務、金融系カスタマーセンター業務、商品のヘルプデスク業務、営業支援業務など、多種多様な業務に適用されており、当社がお客様に対して効果的にBPOサービスを提供できる背景になっています。

近年、より一層の経営効率化を実現させるために、BPOサービスの適用範囲が従来のノンコア業務からコア業務の周辺へと広がりを見せており、この流れはさらに加速するものと考えられています。また、お客様のニーズもコスト削減や品質の向上だけではなく、新たな付加価値を創造するソリューションの

提供へと変化しています。このようなニーズに対応すべく、市場調査の企画から、そのデータに基づいたプロモーションの企画・実行・フォローアップまでを包括的に提供するマーケティング関連の新しいサービスなどの準備をすすめています。

### 多彩なサービスを融合し、全体最適を実現



## 株式会社CSKコミュニケーションズ

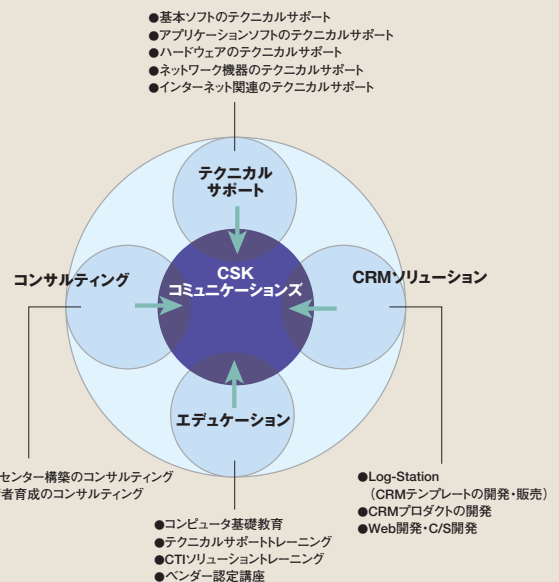
企業と消費者間のコミュニケーションがITの進化によって急速に変化し、商品やサービスの提供方法も急速に変わりつつあります。

CSKコミュニケーションズはコンタクトセンターサービスを中心としてコールセンター構築 コンサルティングサービス、情報通信産業を担う人材育成サービス、CRM (Customer Relationship Management) ソリューションシステム開発サービスを4つの柱として、高品質なサービスを提供しています。

中でもコンタクトセンターを活用したサービスでは、消費者向けのテクニカルサポートサービスや社内向けヘルプデスクサービスなど、お客様のさまざまなニーズを満たす問題解決型センターとしての機能はもちろん、消費者の声 (VOC: Voice Of Customer) を収集し、企業に改善提案を行うフィードバック型センターとしての機能など、当社ならではの長のあるサービスを提供しています。

また、沖縄を中心に、福井・島根・岩手・大分という地方拠点にコンタクトセンターを配することで、各拠点の特長を活かしたサービスを提供すると同時に、災害などに備えたリスクも分散しており、数多くのお客様の信頼に応えています。

### コンタクトセンターを中心とした事業展開



## CSKグループのコア・ビジネス

# 金融サービス関連事業

## 事業機会創造の可能性を追求すると同時に、 収益の安定性に貢献

### ■CSKグループ全体への波及効果を期待

CSKグループの金融サービス関連事業は、投資・資産運用などの金融サービス、証券、プリペイドカードの3つの事業分野を柱としています。規制緩和や制度改正などにより金融サービス関連事業を取り巻く環境は大きく変化しており、新たな事業機会が現れつつあります。それらの機会をとらえて新しい事業モデルを実現すると同時にBPOサービスやITOサービスとの相乗効果を推進することで、CSKグループが目指す「ITの強みを活かしたサービスプロバイダー」への事業転換に貢献することが期待されています。また、CSKグループの収益構造を多様化させることで、事業環境の変化による収益の振れを軽減でき、収益の安定性に貢献しています。

### ■2006年3月期の概況

金融サービス事業は、前期から引き続き投資案件の回収が順調に進み、売上高151.9億円（前年同期比41.8%増）、営業利益106.9億円（前年同期比51.6%増）の大幅な増収増益となりました。

証券事業は株式市場の活況を背景とした平均株価の上昇、出来高の増加と、中期的な視点にたった提案型株式営業が功を奏し、委託手数料をはじめとする金融収支が好調に推移、売上高266.5億円（前年同期比28.6%増）、営業利益57.1億円（前年同期比148.9%増）の増収増益となりました。

プリペイドカード事業においては、営業実態をより明瞭に示すために会計基準の変更を行い、当連結会計年度より、主に手数料相当部分を売上計上しています。そのため、売上高28.4億円、営業損失2.1億円となりました。

#### 金融サービス事業

ITやバイオ分野を対象とするベンチャーキャピタル事業や資産流動化に関する事業、事業再生や企業価値向上を支援するプリンシパルインベストメントなどを行っています。CSKグループ各社との協業などによる事業機会創造の可能性を追求したものであり、同時に相乗効果の創出も狙っています。

#### 証券事業

コスモ証券が提供するサービスです。CSKグループはコスモ証券の証券業務に関する知識やノウハウと、グループの経営資源を連携させることで、時代を先取りした新しいサービスモデルとして証券総合サービスの事業展開を準備しています。このサービスは、有力なネット証券会社に最先端のシステムを提供してきたCSK証券サービスが主体となって提供します。

#### プリペイドカード事業

コンビニエンスストア、ファミリーレストランやガソリンスタンドなど、国内約35,100店舗で利用できる全国共通のプリペイドカード「QUOカード」を発行し、その運用を手がけています。「QUOカード」は贈り物から販売促進までさまざまなシーンにおいて、法人・個人のお客様に幅広くご利用いただいています。





## コスモ証券株式会社

コスモ証券は証券会社としての総合サービスを行う一方、CSKグループの一員として、CSKホールディングスが有する金融をはじめとした各分野における高度かつ先進的なシステムノウハウの活用を通じて、お客様へのサービスの向上、新たな金融商品の開発、リスク管理・コンプライアンス体制の強化など、多岐にわたった強力なコラボレーションを期待することができるという点で、優位性を高めています。

リテール部門では、親切丁寧で適切なアドバイスをモットーに、お客様一人ひとりのライフプランに合った長期的でバランスのとれた資産運用・資産形成の提案を行っています。また、定額会費制によるインターネット取引の「ネットレ」や、電話・FAXによる取引の「株通ダイヤル」などさまざまなチャネルでの

取引でお客様の利便性の向上を図っています。さらに、ホールセール部門では、お客様のニーズに応じた投資商品を提供するために、特色あるIPO案件の発掘に注力しています。

これらの各分野が、お互いの価値を補完しあう価値連鎖（バリューチェーン）の考えを共有し、オールコスモでお客様へのサービスを提供するとともに、企業価値の最大化を図っています。また、これらを担う人材の確保・強化に取り組み、役職員一人ひとりが自己研鑽し、持てる能力を最大限に発揮できる企業風土を醸成することにも積極的に取り組んでいます。

## CSKファイナンス株式会社

CSKファイナンスはCSKグループの金融サービス関連事業における主要な会社として不動産、有価証券を対象とした金融サービス事業を中心に営業を行っています。

特に事業の中心である不動産流動化ビジネスは、バランスシート圧縮方針や減損会計などの影響を受け事業会社の不動産売却ニーズが高まっていること、またJREITなどに代表される各種不動産証券化商品の発展拡大や、国内外の機関投資家の旺盛な投資需要の存在、さらに不動産の信託受益証券化に代表される各種不動産証券化および金融手法が発達したことなどを背景に順調に拡大しています。

営業方針としては、多様な不動産マーケット(主としてオフィスビル、商業施設など)において割安な案件を発掘、取得を行

い、案件毎の特性を生かした収益向上策をとることにより、投資収益の極大化を図っています。また、案件毎に最適なパートナー(アセット・マネジメント会社、プロパティ・マネジメント会社など)と提携することにより、最良のサービスを楽しむとともに、当社組織のスリム化、効率化を行っています。

また、投資方針についてはマーケットを半歩先取りし、案件の規模、種類、地域、期間などにつき最適なポートフォリオの組み立てを行うとともに、常に流動性を優先した案件発掘を行うことにより、投資リスクの極小化、収益の安定化に努めています。

# 役員

## 取締役



取締役会議長  
青園 雅紘



取締役社長  
福山 義人<sup>\*1</sup>



取締役  
有賀 貞一<sup>\*1</sup>



取締役  
鈴木 孝博<sup>\*1</sup>



取締役  
坂川 真



取締役  
東 敬司



取締役  
井上 智治



取締役  
奥島 孝康<sup>\*2</sup>



取締役  
エリック・ブリニョルフソン<sup>\*2</sup>

<sup>\*1</sup> 代表取締役  
<sup>\*2</sup> 社外取締役  
<sup>\*3</sup> 社外監査役

## 監査役

常勤監査役 田端 広道  
石原 正之<sup>\*3</sup>

監査役 峯岸 芳幸<sup>\*3</sup>  
升永 英俊<sup>\*3</sup>

## 執行役員

執行役員 田村 拓  
熊崎 龍安  
新堀 義之  
町田 啓一  
加藤 隆哉

(2006年8月1日現在)

## 財務セクション

事業の概況 .....	26
経理の状況 .....	33
連結貸借対照表 .....	34
連結損益計算書 .....	36
連結剰余金計算書 .....	37
連結キャッシュ・フロー計算書 .....	38
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	40
注記事項 .....	51
連結付属明細書 .....	71
独立監査人の監査報告書 .....	73

## 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、国内企業の収益改善や輸出産業の収益性向上、設備投資の増加傾向、個人消費と雇用状況の好転等を背景に堅調な回復基調にあり、設備投資、輸出、個人消費がバランス良く改善し、今後の景況感にも明るさが見られる状況で推移いたしました。株式市場も、このような経済環境のもと好調に推移し、東京証券取引所の年度末時点の時価総額は前年同期比で49%増となりました。

その一方で、米国経済の動向、原油・原材料の価格高騰、デジタル家電や電子部品の価格低迷等の懸念要因も残っており、これらの影響に適切に対処し、安定的でかつ力強い経済体質への進展が求められております。

情報サービス業界は、近年のIT<sup>(注)</sup>への依存度の高まりに対処すべく、そのあり方を改めて整備する環境にあります。多様な産業において、ITは必要不可欠な必須条件になる一方、情報システムの処理能力やセキュリティ問題が、経済全体に大きな影響を及ぼすにいたり、依存度が高いため、特に安定稼働と安全性の強化が求められております。また、受注開発型のソフトウェアにおいては、国内同業他社との価格競争に加え、オフショア化、システムの高度化・複雑化、投資案件規模の小型化、納期の短期化等の傾向が強まっており、一方で、IT技術者の世代交代、産業自体の成熟化等が、本質的な課題として問題視されております。

(注) IT (Information Technology) : コンピュータやネットワーク等情報システム関連技術の総称。

社会環境面では、前連結会計年度に引き続き粉飾決算等の企業不祥事が続発し、市場経済の信頼性が低下するなか、監督官庁及び証券取引所からディスクロズの適正化及び内部統制システムの構築や会計監査の強化策が打ち出され、関連する法令等が続々と施行されました。一方で、企業業績の堅調な推移のもと、株主還元へ積極的に取り組む企業が増えてまいりました。

このような経営環境のなか、社会の持続的成長を支えるサービスプロバイダー企業グループに発展・成長するために、当連結会計年度は下記の3つの経営施策を着実に実施してまいりました。

ホールディングス体制への移行

サービスプロバイダー企業グループへの転換

新たな株主還元策及び経営の透明性確保

この3つの経営施策に関する概要は以下のとおりであります。

## ホールディングス体制への移行

### 1) 新たなグループ経営体制のスタート

平成17年10月1日をもってホールディングス体制に移行し、新たなグループ経営体制が本格的にスタートいたしました。この新体制への移行にあわせ、グループ会社の取締役・執行役員の異動を実施し、グループ全体として付加価値の高いサービスの提供を目指すとともに、透明性の高いグループ経営を指向し、各社の業務執行体制の整備も実施いたしました。

### 2) 差別化のための戦略投資について

)ITの普及により、社会を形成するインフラの中心が「道路、電力、水道、通信設備」などのハード(設備)面から、ネットワーク、通信機能、決済データ等をベースとした「金融」「コミュニケーション」「ヘルスケア」を主体とするソフト(サービス)面に変化することを想定し、新分野での事業化投資を積極的に実施してまいりました。

)ITサービスプロバイダーから総合的なサービスプロバイダーへの転換のために、ヒトやインタングブルアセットへの投資に加え、ビジネスモデルの構築・サービス開発に対する投資を積極化し、事業モデルの転換にあわせ投資スタンスも転換しております。

### 3) サステナビリティ(社会の持続的発展)実現のための施策

株主価値の向上のみならず、企業や社会の持続的発展への貢献を積極的に推進し、社会とともに成長する企業グループを目指して、次の具体的な施策に着手いたしました。

)社会の持続的発展のために必要な個人の行動や企業活動のあり方、社会制度や生活インフラ等、政治・経済・文化の広い範囲での研究活動を行うシンクタンクとして㈱CSK-IS(CSK Institute for Sustainability, Ltd.)を設立いたしました。

)東京都多摩地区において、研究開発・教育研修及び社会貢献の新拠点の構築に着手いたしました。これらの拠点は、㈱CSK-ISの研究活動の拠点として、また、グループ社員向けの教育研修施設及び障がい者雇用促進とグリーンビジネスの生産拠点として積極的活用を目指しております。

### 4) CSK青山ビルの証券化、拠点の整理及び移転・統合

当社は、機動的な事業投資のための資金確保、保有不動産の最適化の観点から、CSK青山ビルを証券化し、売却いたしました。また、並行して進めていたその他の拠点についても、整理及び移転・統合の手続きが完了しており、グループ全体としての財務体質の強化及び資金の拡充ができたものと考えております。

### 5) その他の施策

当社の持分法適用関連会社であるネクストコム㈱が、平成17年7月に実施した株式売出しに応じ、上半期中に当社保有の同社株式を売却いたしました。なお、当該売却が第2四半期に行われたため、同社の上半期の利益のうち、当社持分を持分法投資利益(営業外収益)として取り込んでおり、中間連結会計期間末をもって持分法適用除外となっております。

## サービスプロバイダー企業グループへの転換

### 1) 証券・金融分野への取組み

)証券・金融分野において、より効率的な取組みを推進するために、連結子会社である日本フィッツ(株)と(株)CSKシステムズのより緊密な融合が必要不可欠との結論にいたり、当該2社は平成17年10月1日をもって合併いたしました。この合併により、証券・金融分野において、大規模システム開発及びシステム開発からシステム運用まで一貫したサービスの提供をより効率的かつ迅速に実現し、環境の変化に多くの選択肢を持って対応できる体制の構築が可能となりました。

)当社グループは、証券・金融システムに精通した多数の技術者を有し、また多くの開発実績があり、一方で実際に証券事業を行う連結子会社を有しております。これらのグループの経営資源を最大限に活用すべく、平成16年9月よりグループ内で新証券システム構築のためのプロジェクトを発足させ、当上半期において本格的な研究開発活動を実施いたしました。下半期での開発活動を通じ、証券向けサービス・モデルの枠組みが完成し、サービスプロバイダー事業の先行事例として、今後の当社グループの業績に寄与していくものと考えております。

)プリペイドカード事業における新たな展開として、クレジット・カード会社との提携及び大型の書籍販売チェーン店へのプリペイドカードシステムの新規導入により、カード利用範囲の拡大と利用者の利便性の向上を図ることができました。

### 2) コミュニケーション分野への取組み

従来より、コアの事業領域としてBPO<sup>(注)</sup>事業モデルの構築と強化に取り組んでおりますが、当連結会計年度においては、既存のコンタクトセンターにおけるサービス品質の維持・向上で差別化・競争力強化を図る一方で、通信販売・ダイレクト販売における問い合わせ対応、受注受付、販売促進活動等につき、非対面販売における業務ノウハウを蓄積することができました。また、証券・金融分野においてもBPOモデルの構築に注力いたしました。今後は、業務運用プロセス中心のサービスの収益基盤を強固にしつつ、マーケティング連動型のBPOモデルへの移行を進めていく方向性であります。

(注) BPO(Business Process Outsourcing)：効率性向上のために業務を外部企業に委託すること。

### 3) ヘルスケア分野への取組み

ヘルスケア分野は、社会基盤としての重要性が高く、また、IT化が本格化する分野であることから、当社グループでは、同分野を重点分野としてバイオ関連等へのベンチャー投資・育成事業に取り組んでおり、また、当連結会計年度は医療情報サービス・システムに関する研究開発活動を本格的に実施いたしました。

### 4) ウィンドウズ事業への取組み

)連結子会社である(株)CSK Winテクノロジー(旧社名 (株)エイ・エヌ・テイ)とマイクロソフト(株)は、エンタープライズ市場における「マイクロソフト技術を基盤としたシステム開発・構築」の需要拡大に応えるために、協業関係を広範囲にわたり強化する旨を発表いたしました。

)当社グループとして、㈱CSK Winテクノロジーをグループ内におけるマイクロソフト技術専門特化会社と位置付け、グループ内のリソースの集約及び技術レベルの向上等を通じ、一層の業容拡大を目指します。

#### 新たな株主還元策及び経営の透明性確保

##### 1) 新たな株主還元策について

当社グループは、平成17年10月1日からの新経営体制への移行と近年の社会経済の動向を踏まえ、平成17年4月に新しい株主還元方針を策定し、公表いたしました。

新しい株主還元方針は、グループの事業活動の成果である「連結業績」、将来に向けた成長の源泉となる「事業投資の状況」、財務基盤の重要要素である「有利子負債の状況」、「社会経済の動向」を総合的に勘案した、株主資本配当率<sup>(注)</sup>(DOE)をベースにした「連結財務ポジション連動型」の積極的な株主還元であります。

また、自己株式を利用した機動的な資本政策を通じ株主価値を向上すること、加えて発行済株式数を実質的に削減し、1株当たり株主価値を高めるという2つの観点から、自己株式の取得も実施しております。

この新しい株主還元方針に基づき、当期以降の業績動向を勘案した結果、平成18年6月28日開催の定時株主総会で、平成18年3月期の1株当たりの通期配当を、前期比2.4倍の40円とする旨の議案が、原案どおり承認可決されました。これにより、平成16年3月期から平成18年3月期まで、3期連続増配となります。

##### < 1株当たり配当金(年間)の推移 >

平成18年3月期	40円
平成17年3月期	17円
平成16年3月期	15円
平成15年3月期	12円

また、平成18年3月31日時点の保有自己株式数は4,143千株となっております。自己株式取得及び保有の目的は、自己株式を利用した機動的な資本政策や投資を通じた企業価値の向上であり、また、発行済株式数の削減効果により間接的に株主価値向上に寄与するものと考えております。

(注)株主資本配当率(DOE: Dividends On Equity)

$$= \text{配当金総額} \div (\text{前期末} \cdot \text{当期末平均の株主資本}) \times 100$$

##### 2) 経営の透明性確保について

お客様、株主様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様にはわかりやすく透明性の高いグループ経営を実現するために必要なコーポレート・レベルの枠組みは、平成17年10月1日の新たな経営体制への移行により確立できたものと考えております。

一方で、証券市場の信頼性向上、企業情報の適時開示体制の整備が強く求められ、多数の関連法令等が施行されていることから、今後は、会社法及び証券取引法(金融商品取引法)の求める内部統制システムの整備・構築に向け、専門組織を設置する等グループ全体としての体制の整備に努めてまいります。

以上のような経営施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

< 売上高 2,411.5億円(前連結会計年度比 788.3億円(24.6%)減収) >

< 営業利益 251.3億円( 同 10.9億円( 4.5%)増益) >

売上高は、前連結会計年度中に連結対象から外れた㈱ベルシステム24及びネクストコム㈱の影響、プリペイドカード事業における当連結会計年度からの会計方針の変更、戦略事業へのシフトと連動して推進した既存事業の取組方針変更に伴い機器販売が減少したこと等により、788.3億円の減収となっております。

営業利益は、連結除外2社・プリペイドカード事業の会計方針変更による減益要因(40.3億円)かつ、戦略的先行投資費用(54.0億円)を計上しましたが、前年を上回る実績を確保いたしました。これは、既存の情報サービス事業が確実な増益基調にあり、また、金融サービス事業及び証券事業が好調に推移したことによるものであります。

㈱ベルシステム24、ネクストコム㈱の連結除外及びプリペイドカード事業の会計方針変更の影響額：

売上高824.6億円	営業利益40.3億円	
戦略的先行投資費用の内訳：	金融・ヘルスケア分野における研究開発費用等	40.2億円
	コミュニケーション分野の先行事業費用	13.7億円

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなります。

) 情報サービス事業 (BPO・ITO<sup>(注)</sup>分野)

< 売上高 1,981.1億円(前連結会計年度比 380.6億円(16.1%)減収) >

< 営業利益 96.7億円( 同 44.6億円(31.6%)減益) >

金融・運輸旅行分野でのシステム開発売上、コンピュータソフト・ハード分野及び通信分野向けのコンタクトセンター売上や証券ASP<sup>(注)</sup>関連の売上が好調に推移いたしました。

一方、㈱ベルシステム24及びネクストコム㈱が前連結会計年度中に連結除外となり当連結会計年度に含まれていない影響(売上高約323.5億円減少)に加え、前期後半に実施した既存事業の取組方針変更に伴い機器販売が減少したこと(122.6億円)等により、売上高は16.1%の減収となりました。

(注) ITO(Information Technology Outsourcing)：アプリケーションの開発/保守、システム運用まで一括して外部企業に委託すること。

ASP(Application Service Provider)：ITシステム・サービスを従量制により提供する事業者又は当該サービスを指す。

営業利益は、㈱ベルシステム24及びネクストコム㈱の連結除外の影響(営業利益約32.1億円減少)に加え、将来の事業基盤の構築と拡大を図るため、新証券システム及びヘルスケア分野への先行投資(40.2億円)の実施、並びにコンタクトセンター系事業の先行投資(13.7億円)を実施したことから、31.6%の減益となりました。

しかし、これらの戦略的先行投資費用を除いた場合の営業利益は、前連結会計年度比で増益を確保しており、情報サービス事業は実質的成長が進んでいるものと考えております。



) 金融サービス事業

< 売上高 151.9億円(前連結会計年度比 44.7億円(41.8%)増収) >

< 営業利益 106.9億円( 同 36.4億円(51.6%)増益) >

金融サービス事業は、前連結会計年度から引き続き投資案件の回収が順調に進み、大幅な増収・増益となり、安定的かつ効率的に当社グループの収益に貢献しております。

) 証券事業

< 売上高 266.5億円(前連結会計年度比 59.2億円( 28.6%)増収) >

< 営業利益 57.1億円( 同 34.1億円(148.9%)増益) >

証券事業は、前連結会計年度から連結子会社となったコスモ証券(株)の業績であります。活況な株式市況を反映した平均株価の上昇・出来高の増加及び中長期的な視点にたった提案型株式営業に努めたことにより、委託手数料、引受・売出手数料及び金融収支が好調に推移し、増収・増益となっております。

) プリペイドカード事業

< 売上高 28.4億円(前連結会計年度比 501.2億円( 94.6%)減収) >

< 営業損失 2.1億円( 同 9.1億円(130.1%)減益) >

プリペイドカード事業においては、当期首より会計方針を変更したことから、減収・減益となっております。この会計方針の変更は、カード発行形態の変化による収益構造の変化や、受取決済手数料の安定化を背景に、営業実態をより明瞭に表すことを目的としたものであります。主な変更点としては、従来はカード発行高を売上計上し事業規模を表す会計方針を採用していましたが、当連結会計年度より、主に手数料相当部分を売上計上するものであります。また、従来売上原価の控除として認識していた退蔵益については、営業外収益に変更しております。

なお、会計方針の変更の詳細については「経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (9)」をご参照ください。

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

< 経常利益 269.8億円(前連結会計年度比 6.4億円( 2.3%)減益) >

経常利益は、前連結会計年度に多額の投資有価証券売却益及び投資事業組合収益があったことから、前連結会計年度比で6.4億円の減益となりました。

< 当期純利益 308.7億円(前連結会計年度比 24.6億円( 7.4%)減益) >

当期純利益は、経常利益段階までの要因に加え、前連結会計年度に多額の投資有価証券売却益があったこと等から、24.6億円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

金融サービス事業において新規投資が拡大したこと及び株式市場が好調に推移したことに伴い証券業関連資産が増加したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは250.5億円の支出、前連

結会計年度との比較では257.3億円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

保有不動産の最適化の観点からCSK青山ビル等の売却を進めたことに伴い固定資産及び無形固定資産の売却による収入が増加したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは289.8億円の収入となりました。前連結会計年度比では、前連結会計年度に(株)ベルシステム24の株式譲渡等の投資有価証券の売却に係る収入があったことから、83.2億円の減少となっております。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入による資金調達やストックオプションの行使に伴う払い込みによる収入がありましたが、自己株式の取得や配当金支払による支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは66.2億円の支出となり、前連結会計年度に長短資金の返済が多かったことから、前連結会計年度比203.6億円の増加となっております。

<現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高>

前述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比26.1億円減少し、747.4億円となっております。

### (3) 財政状態

<資産>

資産合計は、5,431.3億円となりました。流動資産は、営業債権の回収が進む一方で、証券事業に係る流動資産や金融サービス運用資産の増加等で990.9億円増加しており、固定資産は、主に余資の安定運用に係る投資有価証券が増加する一方で、CSK青山ビルの売却や繰延税金資産の回収等により、115.9億円減少しております。これらの結果、資産合計で前連結会計年度末比874.9億円増加しております。

<負債>

負債合計は、3,397.0億円となりました。証券事業が好調に推移していることに伴い証券事業関連負債が増加し、また増益に伴い未払法人税等が増加したこと等により負債合計で前連結会計年度末比619.4億円増加しております。

<資本>

資本合計は、1,798.2億円となりました。株主資本は、株主還元や戦略的投資での活用等を想定した自己株式の取得が進み資本の部の減少要因となる一方で、当期純利益の計上、ストックオプションの行使に伴う資本金・資本剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末比で233.3億円増加しております。

<株主資本比率>

株主資本比率は、33.1%となりました。株主資本は、当期純利益の積み上がり等により増加いたしましたが、株主資本比率は総資産の増加により1.2%の減少となっております。

<1株当たり株主資本>

1株当たり株主資本は、2,437.08円となりました。主に当期純利益の計上により、前連結会計年度末比365.06円(17.6%)の増加となっております。

## 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当社の連結子会社で証券業を主たる事業とする会社の連結財務諸表は、連結財務諸表規則第46条及び第68条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	4	77,510		77,444		
2 受取手形及び売掛金		38,910		36,079		
3 有価証券	4	5,965		3,910		
4 営業投資有価証券	9	16,224		3,176		
5 たな卸資産		6,345		8,111		
6 繰延税金資産		7,068		7,346		
7 金融サービス運用資産	3,9	42,504		94,123		
8 証券業における預託金		42,463		57,696		
9 証券業における トレーディング商品	4	11,661		10,863		
10 証券業における 信用取引資産		72,535		112,120		
11 その他		19,967		29,454		
貸倒引当金		81		162		
流動資産合計		341,075	74.9	440,165	81.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		35,050		22,850		
減価償却累計額		16,950	18,100	12,458	10,391	
(2) 土地			11,306		11,684	
(3) その他		14,155		13,303		
減価償却累計額		8,340	5,814	8,392	4,910	
有形固定資産合計			35,221		26,986	5.0
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			987		607	
(2) その他			15,898		3,826	
無形固定資産合計			16,885		4,434	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,4		35,499		58,679	
(2) 前払年金費用			4,522		3,269	
(3) 繰延税金資産			10,165		969	
(4) その他			14,783		10,750	
貸倒引当金			2,516		2,120	
投資その他の資産合計			62,454		71,548	13.2
固定資産合計			114,562		102,969	19.0
資産合計			455,637		543,134	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	18,038		14,015	
2	4	16,022		23,853	
3		3,200			
4		2,774		10,868	
5	2,4	33,814			
6	4			38,977	
7		5,970		6,288	
8		1,215		3,173	
9		234			
10		4,890		4,756	
11	4	60,071		77,341	
12		45,344		65,984	
13	4	14,808		22,102	
流動負債合計		206,386	45.3	267,362	49.2
固定負債					
1		40,000		40,000	
2		23,000		23,000	
3		4,500		5,000	
4		1,129		787	
5		255		239	
6		1,825		2,235	
固定負債合計		70,711	15.5	71,262	13.1
特別法上の準備金					
1	8	657		1,078	
2	8			0	
特別法上の準備金合計		657	0.2	1,079	0.2
負債合計		277,755	61.0	339,703	62.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		21,396	4.7	23,606	4.4
(資本の部)					
資本金		69,490	15.2	71,523	13.2
資本剰余金		34,114	7.5	36,137	6.6
利益剰余金		51,261	11.2	80,719	14.9
その他有価証券評価差額金		7,296	1.6	11,069	2.0
為替換算調整勘定		62	0.0		
自己株式		5,615	1.2	19,625	3.6
資本合計		156,485	34.3	179,824	33.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		455,637	100.0	543,134	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			319,993	100.0	241,154	100.0	
売上原価	1		241,023	75.3	156,581	64.9	
売上総利益			78,970	24.7	84,572	35.1	
販売費及び一般管理費	1						
1 従業員給料手当		17,140			17,101		
2 賞与引当金繰入額		1,899			2,714		
3 退職給付費用		1,187			1,094		
4 支払手数料		7,555			7,735		
5 家賃		3,635			3,739		
6 連結調整勘定償却額		559			373		
7 その他		22,945	54,924	17.2	26,676	59,435	24.7
営業利益			24,046	7.5	25,137	10.4	
営業外収益							
1 受取利息		165			124		
2 投資有価証券売却益		1,713			-		
3 持分法による投資利益		368			198		
4 投資事業組合収益		1,406			-		
5 カード退蔵益		-			909		
6 助成金収入		-			462		
7 その他		1,480	5,135	1.6	1,112	2,807	1.2
営業外費用							
1 支払利息		410			174		
2 退職給付引当金繰入額		260			260		
3 証券代行手数料		178			187		
4 リース契約解約損		408			-		
5 保険損失		-			98		
6 転籍調整費用		-			105		
7 その他		297	1,555	0.5	137	963	0.4
経常利益			27,626	8.6	26,981	11.2	
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			15,897		
2 投資有価証券売却益	3	58,655			21,418		
3 その他		821	59,477	18.6	251	37,568	15.6
特別損失							
1 固定資産除却損	4	859			1,153		
2 固定資産評価損	5	3,589			-		
3 減損損失	7	-			3,379		
4 投資有価証券評価損		2,640			-		
5 データセンター移転損失		-			1,568		
6 システム開発解約損失		-			2,945		
7 連結調整勘定償却額	6	11,686			-		
8 証券取引責任準備金繰入額		330			421		
9 金融先物取引責任準備金繰入額		-			0		
10 サービス中止損失		-			1,239		
11 その他		3,797	22,902	7.1	1,056	11,763	4.9
税金等調整前当期純利益			64,200	20.1	52,785	21.9	
法人税、住民税 及び事業税		5,416			12,557		
法人税等調整額		23,042	28,459	8.9	6,475	19,033	7.9
少数株主利益			2,397	0.8		2,877	1.2
当期純利益			33,343	10.4	30,874	12.8	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			34,968		34,114
資本剰余金増加高					
ストックオプション権利 行使による新株式の発行		351	351	2,033	2,033
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損	1	1,204	1,204	10	10
資本剰余金期末残高			34,114		36,137
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,973		51,261
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		33,343		30,874	
2 連結子会社の 減少による増加高	2		33,343	61	30,936
利益剰余金減少高					
1 配当金		680		1,282	
2 役員賞与		285		196	
3 連結子会社の 増加による減少高	3	88	1,054		1,478
利益剰余金期末残高			51,261		80,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		64,200	52,785
2		6,234	5,870
3			3,379
4		12,245	373
5		1,421	2,191
6		2,145	2,459
7		979	863
8		368	198
9			13,667
10		3,589	
11		59,286	21,442
12		2,640	
13		19,602	211
14			1,766
15		1,608	
16		14,817	38,700
17			3,579
18		17,724	41
19		3,755	
20			5,163
21		4,503	15,232
22		18,450	39,585
23		14,567	17,270
24		4,740	25,268
25		4,547	5,395
小計		10,524	21,954
26		2,143	2,351
27		1,037	928
28		10,944	4,521
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		686	25,052
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1			1,725
2		7,068	5,373
3		5,141	5,994
4			22,442
5		2,680	1,664
6			10,070
7		10,514	27,077
8		29,739	28,199
9		17,622	
10		34,798	
11		1,145	
12		520	637
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
		37,313	28,986



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入・返済による支出(純額)		11,794	9,333
2 長期借入による収入			5,000
3 長期借入金の返済による支出		6,227	6,000
4 社債の償還による支出		4,010	3,200
5 株式の発行による収入			4,066
6 自己株式の取得による支出	2	6,208	14,080
7 配当金の支払額		691	1,283
8 少数株主への株式発行による収入		1,520	
9 その他		427	457
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,984	6,620
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	28
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		10,989	2,658
現金及び現金同等物の期首残高		71,015	77,357
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		429	96
連結除外会社の現金及び現金同等物の期首残高		265	
連結除外による現金及び現金同等物の期末残高の減少高		5,052	48
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の期末残高の増加高		240	
XI 現金及び現金同等物の期末残高	1	77,357	74,747

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の34社を連結しております。 (国内) ビジネスエクステンション(株) (株)ジェー・アイ・イー・シー (株)C S Iソリューションズ (平成16年10月1日付でC S I(株)から社名変更。) スーパーソフトウェア(株) (株)サービスウェア・コーポレーション (株)サービスウェア九州 (株)C S Kネットワークシステムズ (株)クオカード 日本フィッツ(株) (株)フィナンシャル・システムサービス (平成17年2月1日付で(株)トレードワン・システムズから社名変更。また、平成17年4月1日付で(株)C S K証券サービスに社名変更。) C S Kフィールドサービス(株) C S Kファイナンス(株) (株)C V Cビジネス 正幸建設(株) プラザアセットマネジメント(株) C S Kベンチャーキャピタル(株) (株)C S Kマーケティング (株)エイ・エヌ・テイ (株)ライトワークス (株)I S A O (株)ベリサーブ (株)C S Kコミュニケーションズ (株)福井C S K (株)島根C S K (株)岩手C S K (株)大分C S K (株)福岡C S K (株)北海道C S K (株)C S Kビジネスサービス (株)C S Kシステムマネジメント コスモ証券(株) 津山証券(株) コスモエンタープライズ(株)</p> <p>(海外) Kibo Group, Inc.</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 子会社のうち、下記の37社を連結しております。 (株)C S Kシステムズ (平成17年10月1日付でC S Kシステムズ分割準備(株)から社名変更。) (株)ジェー・アイ・イー・シー (株)C S Kネットワークシステムズ (株)C S Iソリューションズ (株)I S A O (株)C S Kシステムマネジメント スーパーソフトウェア(株) (株)エイ・エヌ・テイ (平成18年4月1日付で(株)C S K Winテクノロジーに社名変更。) (株)福岡C S K (株)北海道C S K (株)サービスウェア・コーポレーション (株)サービスウェア九州 (株)C S Kコミュニケーションズ (株)福井C S K (株)島根C S K (株)岩手C S K (株)大分C S K (株)ベリサーブ (株)C S K証券サービス C S Kフィールドサービス(株) ビジネスエクステンション(株) ビービーイーシー(株) (株)C S Kビジネスサービス (株)C S Kマーケティング (株)C S KマーケティングH R C S Kファイナンス(株) (株)C V Cビジネス 正幸建設(株) C S Kベンチャーキャピタル(株) プラザアセットマネジメント(株) C S Kプリンシパルズ(株) (株)ライトワークス (株)C S K - I S コスモ証券(株) 津山証券(株) コスモエンタープライズ(株) (株)クオカード</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>コスモ証券(株)は、平成16年4月の株式取得に伴い、同社の連結子会社である津山証券(株)及びコスモエンタープライズ(株)とともに、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>前連結会計年度において持分法を適用していたフィナンシャル・システムサービス・プロバイダ(株)については、株式を追加取得したため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、同社は、平成17年2月に連結子会社(株)トレードワン・システムズと合併し、社名を(株)フィナンシャル・システムサービス(現(株)CSK証券サービス)と変更しております。</p> <p>(株)ベルシステム24は第1四半期決算まで連結しておりますが、平成16年8月に全株式を譲渡したため、同社の連結子会社である(株)ワン・トゥ・ワン・ダイレクト、(株)スポーツデータコーポレーション及び(株)お天気.comとともに、連結子会社から除外しております。</p> <p>ネクストコム(株)については、中間決算までは連結しておりますが、平成16年12月の合併・新株式発行に伴う持分変動により、持分法適用関連会社に移行しております。</p> <p>正幸建設(株)及びプラザアセットマネジメント(株)については、重要性が高まったため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(株)CSKマーケティング及び(株)大分CSKは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>ライブコム(株)は清算結了のため、CSK Software AGは全株式を譲渡したため、それぞれ当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、日本フィッツ(株)、CSKファイナンス(株)、(株)サービスウェア・コーポレーション、コスモ証券(株)の連結にあたっては、各社の連結財務諸表を基礎としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>CSKプリンシパルズ(株)については、重要性が高まったため、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>(株)CSKシステムズ(旧CSKシステムズ分割準備(株))、(株)CSKマーケティングHR及び(株)CSK-IS、他1社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>(株)CSKシステムズは、平成17年10月1日付で会社分割により当社の事業を承継し、CSKシステムズ分割準備(株)から社名変更しております。また、同社は、同日付で当社の連結子会社であった日本フィッツ(株)を吸収合併しております。</p> <p>Kibo Group, Inc.については、清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度末において連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、CSKファイナンス(株)、(株)サービスウェア・コーポレーション、コスモ証券(株)及びビジネスエクステンション(株)の連結にあたっては、各社の連結財務諸表を基礎としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ(株) 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社のうち次の1社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>ネクストコム(株)</p> <p>ネクストコム(株)は、平成16年12月の合併・新株式発行に伴う持分変動により、連結子会社から移行しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していたフィナンシャル・システムサービス・プロバイダ(株)については、株式を追加取得したため、当連結会計年度から連結子会社を含めております。また、同社は、平成17年2月に連結子会社(株)トレードワン・システムズと合併し、社名を(株)フィナンシャル・システムサービス(現(株)CSK証券サービス)と変更しております。</p> <p>ネクストコム(株)に対する持分法の適用にあたっては、同社の連結財務諸表を基礎としております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(株)他)及び関連会社(M&amp;Cビジネスシステムズ(株)他)は、それぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額は、発生日以降5年間で均等償却しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社1社の決算日は12月31日であります。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結決算日と連結子会社の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)</p> <p>時価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社はありません。なお、ネクストコム(株)については、所有する株式を譲渡したため、当中間連結会計期間末において持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(株)他)及び関連会社(M&amp;Cビジネスシステムズ(株)他)は、それぞれ、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)</p> <p>同左</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として、個別法又は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 無形固定資産については定額法を採用しております。但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見積効用年数による定額法を採用しております。また、借地権(定期借地権)については契約年数を基準とした定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>その他有価証券(金融サービス運用資産及び営業投資有価証券を含む。)</p> <p>時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については、定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 無形固定資産については、定額法を採用しております。但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見込販売収益に基づく償却額と見積効用年数に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、借地権(定期借地権)については契約年数を基準とした定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>開発等損失引当金 当社において、システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。 (追加情報) システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件について、将来発生が見込まれる損失に金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より、当該損失の見積り額を開発等損失引当金として計上することとしました。 なお、従来は当該損失の見積り額を未払費用等で計上しており、前連結会計年度末の金額は529百万円であります。</p> <p>事業所移転損失引当金 事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」(投資その他の資産)に計上しております。 会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、一部の連結子会社は8年で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>事業所移転損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、一部の連結子会社は、当連結会計年度末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を「前払年金費用」(投資その他の資産)に計上しております。 会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法  当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法  ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券、外貨建定期預金、金利スワップ取引等  ヘッジ対象  外貨建金銭債務、外貨建購入予定取引、長期借入金金利等  ヘッジ方針  社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。  ヘッジの有効性評価の方法  ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法  ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。  ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段  同左  ヘッジ対象  外貨建金銭債務、外貨建予定取引、借入金金利等  ヘッジ方針  同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法  ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 金融サービス事業における会計処理  金融サービス運用資産  匿名組合への出資  匿名組合への出資による資金運用取引については、組合から得られた分配金を売上として計上しております。  株式  株式を対象とする資金運用取引については、売却益(売却損)相当額を売上(売上原価)として計上しております。  投資事業組合等への出資  投資事業組合等への出資による資金運用取引については、最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の利益(損失)の持分相当額を純額で売上(売上原価)として計上しております。なお、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額が発生している場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(8) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理</p> <p>カードの発行時に券面金額を売上高に計上しております。</p> <p>カードの使用時にカードの使用金額を売上原価に計上しております。また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出したカードの使用見込額を当連結会計年度末における未使用残高に対応する見積原価として、連結貸借対照表のカード未精算勘定に計上するとともに、売上原価に追加計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券</p> <p>自らが業務執行組合員となっている投資事業組合等については、最近の財産及び損益の状況に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(9) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理</p> <p>第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。</p> <p>また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退蔵益に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、第三者型カード発行の会計処理は、カードの発行時に券面金額を売上高に計上し、カードの使用時にカードの使用金額を売上原価に計上するとともに、カードの未使用残高に対する見積原価を売上原価に追加計上しておりましたが、当連結会計年度より、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩す方法に変更しました。</p> <p>また、カードの未使用残高のうち使用されないと見込まれる金額については、売上原価から控除する方法から営業外収益に計上する方法に、券面金額を上回る使用可能額については使用時に費用処理する方法から発行時に費用処理する方法にそれぞれ変更しました。</p> <p>これらの変更は、近年営業の結果、ギフト用カードの発行の増加に伴う広告料収入等(券面金額を超える部分)の増加により収益構造の変化が認められ、また利用加盟店の増加や加盟店との条件改定に伴う受取決済手数料の安定化により収益基盤が確立してきたことから、営業実態をより明瞭に表すために行ったものであります。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、売上高は58,424百万円、売上原価は57,865百万円、営業利益は924百万円、経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は109百万円の減少となりました。</p> <p>また、これらの変更に伴い、発行したカードの券面金額に対応する債権を売掛金から流動資産のその他(当連結会計年度末残高2,891百万円)に、カードの未使用残高に対する使用見込額をカード未精算勘定からカード預り金(当連結会計年度末残高38,977百万円)に、カード利用額に対応する債務を買掛金から流動負債のその他(当連結会計年度末残高4,648百万円)として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年均等償却をしておりますが、コスモ証券㈱の株式取得に係る連結調整勘定については、証券市場等の外部環境の影響を大きく受けることから、その効果の発現する期間を合理的に見積ることが困難であるため、特別損失として一括償却をしております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左 連結納税制度 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として5年均等償却をしております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

#### 会計方針の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これは、同会計基準及び同適用指針が当連結会計年度より適用されることに伴うものであります。 これにより税金等調整前当期純利益は、3,379百万円減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日改正法律第97号)が平成16年12月1日より施行されたことに伴い、前連結会計年度まで流動資産の「その他」として表示してきた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資は「営業投資有価証券」(流動資産)として、固定資産(投資その他の資産)の「その他」として表示してきた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資は「投資有価証券」(固定資産)として表示しております。この変更により「営業投資有価証券」は7,849百万円、「投資有価証券」は2,158百万円増加し、流動資産及び固定資産(投資その他の資産)の「その他」はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「証券代行手数料」(前連結会計年度208百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度268百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「事業所移転損失」(当連結会計年度535百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資事業組合収益」(当連結会計年度154百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度403百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「リース契約解約損」(当連結会計年度3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険損失」(前連結会計年度82百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度16百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度295百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(減少額)及び前払年金費用の増減額(増加額)」(当連結会計年度896百万円)及び「その他引当金の増減額(減少額)」(当連結会計年度524百万円)は、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「引当金の増減額(減少額)及び前払年金費用の増減額(増加額)」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度268百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額(増加額)」(当連結会計年度137百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」(当連結会計年度646百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の貸付・回収(純額)」(当連結会計年度 252百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付による支出」(当連結会計年度 159百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「社債の償還による支出」(前連結会計年度 800百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>8 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度 66百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損・売却損益(利益)」(前連結会計年度948百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(当連結会計年度295百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額(増加額)」(前連結会計年度137百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額(増加額)」(当連結会計年度 82百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金の増減額(増加額)」(前連結会計年度 332百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>6 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入・払戻(純額)」(前連結会計年度127百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>7 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度646百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>8 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の売却による収入」(前連結会計年度3百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>9 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「株式の発行による収入」(前連結会計年度702百万円)は、その重要性が高くなったことから、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p> <p>10 前連結会計年度において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への株式発行による収入」(当連結会計年度33百万円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

#### 追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(税金更正に係る偶発事象)</p> <p>当社及び連結子会社のCSKファイナンス㈱(以下、連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。</p> <p>当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。現時点において東京国税局より異議申立書に対する回答は入手しておりません。</p> <p>なお、東京国税局からの更正通知の内容を仮にすべて反映させた場合の当連結会計年度における影響額は、当社の繰延税金資産の取崩しに係る影響額21億円、連結子会社の税額40億円となります。</p> <p>また、連結子会社の税額40億円については納付しており、当該納付額は連結貸借対照表上の流動資産「その他」に含めております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,461百万円</p> <p>2 プリペイドカード事業における期末時点でのカード未使用残高に対応する見積原価を算出したものであります。</p> <p>3 金融サービス運用資産のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>匿名組合への出資 32,780百万円</p> <p>株式 6,120百万円</p> <p>4 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産は買掛金1,727百万円、短期借入金2,382百万円、証券業における信用取引負債50,325百万円の担保に供しております。</p> <p>証券業における トレーディング商品 1,990百万円</p> <p>投資有価証券 1,537百万円</p> <hr/> <p>合計 3,527百万円</p> <p>上記のほか、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものが4,365百万円(期末時価)あります。</p> <p>(2) 前払式証券の規制等に関する法律第13条第1項に基づく発行保証金として、有価証券3,475百万円、投資有価証券14,471百万円を供託しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として有価証券9百万円を供託しております。</p> <p>(4) トレーディング商品を先物取引差入証拠金の代用として529百万円、信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として1,393百万円、発行日取引差入証拠金の代用として24百万円を差し入れております。</p> <p>(5) 担保等として差入をした有価証券の時価額(上記(1)に属するものを除く)は、次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 10,306百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 50,162百万円</p> <p>差入保証金代用有価証券 423百万円</p> <p>その他 18,366百万円</p> <p>(6) 差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 66,951百万円</p> <p>信用取引借証券 3,280百万円</p> <p>消費貸借契約により借入れた有価証券 6,526百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券 79,844百万円</p> <p>その他 1,759百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,080百万円</p> <p>2</p> <p>3 金融サービス運用資産のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>匿名組合への出資 57,078百万円</p> <p>株式 23,635百万円</p> <p>4 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産は短期借入金2,213百万円、証券業における信用取引負債67,570百万円、流動負債その他(未払金)1,904百万円の担保に供しております。</p> <p>現金及び預金 1,800百万円</p> <p>証券業における トレーディング商品 583百万円</p> <p>投資有価証券 1,942百万円</p> <hr/> <p>合計 4,325百万円</p> <p>上記のほか、信用取引の自己融資に係る見返り株券のうち担保に供されているものが15,619百万円(期末時価)あります。</p> <p>(2) 前払式証券の規制等に関する法律第13条第1項に基づく発行保証金として、有価証券3,616百万円、投資有価証券16,904百万円を供託しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として有価証券18百万円を供託しております。</p> <p>(4) 信用取引の自己融資見返り株券を先物取引差入証拠金の代用として3,266百万円、発行日取引差入証拠金の代用として7百万円を差し入れております。</p> <p>(5) 担保等として差入をした有価証券の時価額(上記(1)に属するものを除く)は、次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸証券 10,389百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 69,790百万円</p> <p>差入保証金代用有価証券 2,172百万円</p> <p>その他 24,768百万円</p> <p>(6) 差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 107,331百万円</p> <p>信用取引借証券 2,795百万円</p> <p>消費貸借契約により借入れた有価証券 6,933百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券 122,782百万円</p> <p>その他 2,808百万円</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式76,733,284株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,306,007株であります。</p> <p>7 貸出コミットメント 貸手側 当社が中心となって、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社21社(全て連結子会社)とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。</p> <p>8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p> <p>9</p>	<p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式77,791,992株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,143,833株であります。</p> <p>7 貸出コミットメント 貸手側 当社が中心となって、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、CSKグループ・キャッシュマネジメントシステム(以下「CMS」)を導入しております。 当社は、グループ会社29社とCMS運営基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。 これらに基づく当連結会計年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。(連結子会社分は含めず記載しております。) CMSによる貸付 限度額の総額 40百万円 貸付実行残高 百万円 差引貸付未実行残高 40百万円</p> <p>8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条</p> <p>9 連結子会社の事業目的の整理に伴い、期首現在保有する「営業投資有価証券」から「金融サービス運用資産」に12,898百万円振替えております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、217百万円であります。</p> <p>2</p> <p>3 投資有価証券売却益は、主に当社及び連結子会社が保有する(株)ベルシステム24及びボーダフォン(株)の株式を譲渡したことによるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 176百万円 その他(主にソフトウェア) 682百万円 合計 859百万円</p>	<p>1 売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,721百万円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,511百万円 土地及び借地権 13,384百万円 その他 2百万円 合計 15,897百万円</p> <p>3 投資有価証券売却益は、主に当社が保有するネクストコム(株)の株式を譲渡したことによるものであります。また当連結会計年度中に売却した金融サービス運用資産(有価証券)の売却益11,827百万円のうち、政策投資目的での保有期間に係る時価変動額5,454百万円が含まれております。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 646百万円 その他(主に器具備品) 506百万円 合計 1,153百万円</p>

前連結会計年度	当連結会計年度									
5 固定資産評価損は、当社が当連結会計年度に売却を決定した固定資産について、売却見込価額まで評価損を計上したものであります。	5									
6 連結調整勘定償却額は、コスモ証券(株)の株式を取得したことに係る連結調整勘定を一括償却したものであります。	6									
7	7 減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。 (1) 減損損失を認識した主な資産									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CSK情報教育センター (東京都多摩市)</td> <td>事務所設備 教育設備</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田センター (大阪市北区)</td> <td>コールセンター</td> <td>建物付属設備 器具備品 ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	CSK情報教育センター (東京都多摩市)	事務所設備 教育設備	土地及び建物等	新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田センター (大阪市北区)	コールセンター	建物付属設備 器具備品 ソフトウェア
場所	用途	種類								
CSK情報教育センター (東京都多摩市)	事務所設備 教育設備	土地及び建物等								
新宿センター (東京都新宿区) 大阪梅田センター (大阪市北区)	コールセンター	建物付属設備 器具備品 ソフトウェア								
	(2) 資産のグルーピングの方法 遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。									
	(3) 減損損失の認識に至った経緯及び算定方法 主に売却予定資産への用途変更となった資産が生じたこと、また事業資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額したものを減損損失として認識しております。当該減少額を減損損失として3,379百万円計上しています。その内訳は、建物及び構築物1,198百万円、土地642百万円及びその他(主にソフトウェア)1,539百万円であります。									

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
1 主に日本フィッツ(株)及び(株)クオカードの完全子会社化に係るものであります。	1 主に(株)エイ・エヌ・テイ(現社名(株)CSK Winテクノロジー)の完全子会社化に係るものであります。
2	2 Kibo Group, Inc.の連結除外に伴うものであります。
3 日本フィッツ(株)の子会社を新規連結したことに伴うものであります。	3

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>77,510百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>5,965百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,475百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など</td> <td>733百万円 5,385百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>77,357百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,510百万円	有価証券勘定	5,965百万円	合計	83,475百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	733百万円 5,385百万円	現金及び現金同等物	77,357百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>77,444百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>3,910百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,355百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など</td> <td>2,889百万円 3,718百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>74,747百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	77,444百万円	有価証券勘定	3,910百万円	合計	81,355百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	2,889百万円 3,718百万円	現金及び現金同等物	74,747百万円
現金及び預金勘定	77,510百万円																				
有価証券勘定	5,965百万円																				
合計	83,475百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	733百万円 5,385百万円																				
現金及び現金同等物	77,357百万円																				
現金及び預金勘定	77,444百万円																				
有価証券勘定	3,910百万円																				
合計	81,355百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	2,889百万円 3,718百万円																				
現金及び現金同等物	74,747百万円																				
<p>2 自己株式の取得による支出は、連結子会社の自己株式の取得による支出を含めております。</p>	2 同左																				
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった主要な会社の資産及び負債の主な内訳 コスモ証券(株)</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>122,437百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,645百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>131,082百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>97,327百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>340百万円</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>97,995百万円</td> </tr> </table>	流動資産	122,437百万円	固定資産	8,645百万円	資産合計	131,082百万円	流動負債	97,327百万円	固定負債	340百万円	特別法上の準備金	327百万円	負債合計	97,995百万円	3						
流動資産	122,437百万円																				
固定資産	8,645百万円																				
資産合計	131,082百万円																				
流動負債	97,327百万円																				
固定負債	340百万円																				
特別法上の準備金	327百万円																				
負債合計	97,995百万円																				
<p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)ベルシステム24</p> <p>(平成16年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>35,862百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>18,158百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>54,021百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>9,232百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,622百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>10,855百万円</td> </tr> </table>	流動資産	35,862百万円	固定資産	18,158百万円	資産合計	54,021百万円	流動負債	9,232百万円	固定負債	1,622百万円	負債合計	10,855百万円	4								
流動資産	35,862百万円																				
固定資産	18,158百万円																				
資産合計	54,021百万円																				
流動負債	9,232百万円																				
固定負債	1,622百万円																				
負債合計	10,855百万円																				



## (リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	8,290	3,849	4,440	器具備品	8,037	3,408	30	4,598
その他	1,635	477	1,158	その他	1,832	731	4	1,096
合計	9,925	4,326	5,599	合計	9,870	4,140	35	5,694
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				同左				
オペレーティング・リース取引 借手側				オペレーティング・リース取引 借手側				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	資産 (百万円)	負債 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株券	692	29	7
(2)債券	10,922	4,799	58
合計	11,615	4,829	66

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	16,663	16,730	66
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	16,663	16,730	66
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	3,193	3,179	14
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	3,193	3,179	14
合計		19,857	19,909	52

3 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	5,321	13,792	8,470
	(2)債券			
	国債・地方債			
	社債			
	(3)その他	6,544	11,282	4,737
	小計	11,866	25,075	13,208
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,086	844	242
	(2)債券			
	国債・地方債			
	社債	98	84	14
	(3)その他	997	898	98
	小計	2,183	1,827	355
合計		14,049	26,902	12,853

(注) 1 「(1)株式」には、CSKファイナンス㈱が保有する金融サービス運用資産のうち、その他有価証券(株式)に該当する6,120百万円(連結貸借対照表計上額)を含めております。

2 「(3)その他」には、CSKベンチャーキャピタル㈱が業務執行組員となっている投資事業組合に対する出資持分(連結貸借対照表上、「営業投資有価証券」に計上されております)を含めております。

4 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
40,780	23,254	394

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
(2)その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	580
非上場株式	6,976
非上場債券	233
投資事業組合に対する出資持分	3,796
(3)子会社株式及び関連会社株式	5,461

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				
種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債	5,385	14,471		
社債		84		
その他				
(2)その他			2,540	
合計	5,385	14,556	2,540	

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品)

種類	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	資産 (百万円)	負債 (百万円)	評価差額 (百万円)
(1)株券	1,417	50	38
(2)債券	9,350	4,670	40
合計	10,768	4,720	2

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債	2,730	2,731	1
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	2,730	2,731	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債	17,809	17,575	233
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	17,809	17,575	233
合計		20,539	20,307	231

3 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	22,334	33,858	11,524
	(2)債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3)その他	5,202	13,736	8,533
	小計	27,537	47,594	20,057
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,150	1,005	144
	(2)債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3)その他	17,489	17,279	209
	小計	18,748	18,388	360
合計		46,286	65,983	19,696

(注) 「(3)その他」には、投資信託や投資事業組合等への出資を含めております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
14,689	12,749	15

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
(2)その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド等	191
非上場株式	10,093
非上場債券	181
投資事業組合に対する出資持分	1,932
(3)子会社株式及び関連会社株式	1,080

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				
種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債	3,636	16,904	8	
社債	92			
その他				
(2)その他		50	17,101	
合計	3,728	16,954	17,110	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの</p> <p>トレーディングの内容及び利用目的 当社グループが行うトレーディング業務は、証券市場を通じ顧客の多様なニーズへの的確な対応と有価証券の売買その他の取引を公正ならしめ、かつその流通を円滑ならしめることを目的としております。</p> <p>当社グループが保有するトレーディングポジションは、これら顧客ニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。また、その他に商品有価証券のヘッジ取引及び裁定取引などを行っております。</p> <p>当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、(イ)株式や債券に代表される商品有価証券の現物取引(ロ)株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引や先物オプション取引といった取引所取引の金融派生商品及び(ハ)選択権付債券売買取引等の取引所取引以外の金融派生商品、の3種類に大別されます。</p> <p>トレーディングに対する取組方針 当社グループがトレーディング業務を行うにあたっては、取引所取引又は取引所取引以外の取引を通じて顧客ニーズへの的確な対応を図るとともに、それら流通市場の適切な運営に資することを基本としております。</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 トレーディング業務に伴って発生し、当社グループの財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては、主としてマーケットリスクと取引先リスクがあります。</p> <p>マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引の相手方が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p> <p>従いまして、当社グループはトレーディング業務の結果として発生するポジション及び与信に対するリスク管理については極めて重要なものと認識しており、それぞれのリスクに対する管理体制を次のとおり確立しております。</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制 証券会社は、市場価格の変動を伴う商品を主な対象として業務を行っており、加えてデリバティブ取引においてはその多様化、複雑化が大きく進展しております。</p>	<p>(1) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p> <p>トレーディングの内容及び利用目的 同左</p> <p>トレーディングに対する取組方針 同左</p> <p>トレーディングに係るリスクの内容 同左</p> <p>トレーディングに係るリスク管理体制 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>そのため、当社グループはポジションに対するリスク(マーケットリスク)については、ポジション枠、ロスカットルール等リスク管理に関する基本方針、運用基準及びそれらの手続きを取締役会で定めるとともに、日々の管理体制としては各商品部門から独立した管理部署において、ポジション残高、損益状況等のリスク管理項目を把握、監視しており、その結果を関係役員に報告しております。</p> <p>一方、取引先リスクについては、取引開始に先立ち当社グループが定める取引開始基準に基づき顧客審査を行い、取引相手方の信用度に応じた与信限度額を設定するとともに、日々の管理体制としては、担保評価及び各取引の評価損益の把握等をシステム対応により常に与信状況の適切な管理を行っており、必要に応じて担保の徴求等の措置を講じる等、リスクの軽減を図る管理を行っております。</p> <p>(2) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの以外</p> <p style="padding-left: 2em;">取引の内容及び利用目的 (通貨関連)</p> <p>当社グループは営業取引における為替相場の変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また、当社グループにおいて、海外への投資における為替相場の変動リスクを軽減する目的で、通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(金利関連)</p> <p>当社グループにおいて、金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 4em;">為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、外貨建有価証券、外貨建定期預金、金利スワップ取引等</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 4em;">外貨建金銭債務、外貨建購入予定取引、長期借入金金利等</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。</p>	<p>(2) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの以外</p> <p style="padding-left: 2em;">取引の内容及び利用目的 (通貨関連)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(金利関連)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 4em;">外貨建金銭債務、外貨建購入予定取引、借入金金利等</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。</p> <p>取引に対する取組方針 (通貨関連) 当社グループは、通貨関連におけるデリバティブ取引を、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(金利関連) 当社グループは、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 市場リスク 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は、ロックアウトオプションであり、為替相場が思惑に反して大きく円安にシフトした場合にオプション契約が消滅します。</p> <p>金利関連における金利スワップには、市場の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>信用リスク 通貨関連及び金利関連とも、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関に限って実施しておりますので、相手方の契約不履行による損失の恐れはないものと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループにおいて、デリバティブ取引の実行及び管理は、主に、「外貨建取引取扱規則」「デリバティブ取引取扱規程」等の社内規程に則り行われております。</p> <p>デリバティブ取引の運用は、各社の財務部あるいは経理部等で行っておりますが、執行と事務手続を分離するなど相互牽制が働く体制を採っております。</p>	<p>(ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>



## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	資産 (百万円)		負債 (百万円)		資産 (百万円)		負債 (百万円)	
	契約額 等	時価	契約額 等	時価	契約額 等	時価	契約額 等	時価
オプション取引	3,258	2	-	-	-	-	-	-
為替予約取引	222	1	676	7	129	3	200	2
先物取引	4,137	42	5,662	53	8,109	91	4,015	34

(注) 1 為替予約取引及び先物取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は以下のとおりであります。

株価指数先物取引	・・・	各証券取引所が定める清算指数
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	・・・	各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	・・・	主たる証券取引所が定める清算値段
債券オプション取引	・・・	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
為替予約取引	・・・	受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、スポットの為替レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額

### (2) 証券業におけるトレーディング商品に係るもの以外

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	資産 (百万円)		負債 (百万円)		資産 (百万円)		負債 (百万円)	
	契約額 等	時価	契約額 等	時価	契約額 等	時価	契約額 等	時価
為替予約取引	1,232	2	605	1	549	0	1,004	1

(注) みなし決済損益を時価欄に記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月1日に厚生年金基金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、平成16年4月1日に厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けて厚生年金基金制度から企業年金基金制度(C S K企業年金基金)に変更しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>25,323</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>21,269</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td>4,054</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>3,295</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>1,570</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td>3,393</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>4,522</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td>1,129</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	25,323	年金資産	21,269	未積立退職給付債務( + )	4,054	会計基準変更時差異の未処理額	2,580	未認識数理計算上の差異	3,295	未認識過去勤務債務	1,570	連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	3,393	前払年金費用	4,522	退職給付引当金( - )	1,129	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>26,021</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>28,572</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td>2,551</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,322</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>1,173</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )</td> <td>2,481</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>3,269</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td>787</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	26,021	年金資産	28,572	未積立退職給付債務( + )	2,551	会計基準変更時差異の未処理額	2,322	未認識数理計算上の差異	3,565	未認識過去勤務債務	1,173	連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	2,481	前払年金費用	3,269	退職給付引当金( - )	787
退職給付債務	25,323																																				
年金資産	21,269																																				
未積立退職給付債務( + )	4,054																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,580																																				
未認識数理計算上の差異	3,295																																				
未認識過去勤務債務	1,570																																				
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	3,393																																				
前払年金費用	4,522																																				
退職給付引当金( - )	1,129																																				
退職給付債務	26,021																																				
年金資産	28,572																																				
未積立退職給付債務( + )	2,551																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,322																																				
未認識数理計算上の差異	3,565																																				
未認識過去勤務債務	1,173																																				
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + )	2,481																																				
前払年金費用	3,269																																				
退職給付引当金( - )	787																																				

前連結会計年度	当連結会計年度																																																																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">500</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right;">3,234</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>その他 (注) 3</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計( + + )</td><td style="text-align: right;">3,329</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載していません。  2 非連結子会社が負担する出向者に係る退職給付費用を控除しております。  3 「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>厚生年金基金代行返上益等</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金の支払額</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>退職金等</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0～3.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.0%</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">1～15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">1～12年</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">1～12年</td></tr> </table>	勤務費用	1,697	利息費用	581	期待運用収益	199	会計基準変更時差異の費用処理額	260	数理計算上の差異の費用処理額	500	過去勤務債務の費用処理額	392	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	3,234	<hr/>		確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益	56	その他 (注) 3	151	<hr/>		合計( + + )	3,329	厚生年金基金代行返上益等	404百万円	確定拠出年金掛金の支払額	318百万円	退職金等	237百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0～3.0%	期待運用収益率	1.0%	会計基準変更時差異の処理年数	1～15年	数理計算上の差異の処理年数	1～12年	過去勤務債務の額の処理年数	1～12年	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">592</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right;">2,965</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>その他 (注) 3</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計( + )</td><td style="text-align: right;">3,578</td></tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて記載していません。  2 非連結子会社が負担する出向者に係る退職給付費用を控除しております。  3 「その他」の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>確定拠出年金掛金の支払額</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>退職金等</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0～2.5%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.0%</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">1～15年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">1～12年</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">1～12年</td></tr> </table>	勤務費用	1,514	利息費用	592	期待運用収益	233	会計基準変更時差異の費用処理額	258	数理計算上の差異の費用処理額	441	過去勤務債務の費用処理額	392	<hr/>		退職給付費用 ( + + + + )	2,965	<hr/>		その他 (注) 3	613	<hr/>		合計( + )	3,578	確定拠出年金掛金の支払額	253百万円	退職金等	360百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0～2.5%	期待運用収益率	1.0%	会計基準変更時差異の処理年数	1～15年	数理計算上の差異の処理年数	1～12年	過去勤務債務の額の処理年数	1～12年
勤務費用	1,697																																																																																				
利息費用	581																																																																																				
期待運用収益	199																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	260																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	500																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	392																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用 ( + + + + )	3,234																																																																																				
<hr/>																																																																																					
確定拠出年金制度への一部移行に伴う損益	56																																																																																				
その他 (注) 3	151																																																																																				
<hr/>																																																																																					
合計( + + )	3,329																																																																																				
厚生年金基金代行返上益等	404百万円																																																																																				
確定拠出年金掛金の支払額	318百万円																																																																																				
退職金等	237百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0～3.0%																																																																																				
期待運用収益率	1.0%																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	1～15年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	1～12年																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1～12年																																																																																				
勤務費用	1,514																																																																																				
利息費用	592																																																																																				
期待運用収益	233																																																																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	258																																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	441																																																																																				
過去勤務債務の費用処理額	392																																																																																				
<hr/>																																																																																					
退職給付費用 ( + + + + )	2,965																																																																																				
<hr/>																																																																																					
その他 (注) 3	613																																																																																				
<hr/>																																																																																					
合計( + )	3,578																																																																																				
確定拠出年金掛金の支払額	253百万円																																																																																				
退職金等	360百万円																																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
割引率	2.0～2.5%																																																																																				
期待運用収益率	1.0%																																																																																				
会計基準変更時差異の処理年数	1～15年																																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	1～12年																																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1～12年																																																																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,315</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">4,248</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">2,477</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">382</td></tr> <tr><td>退職給与引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>固定資産評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,596</td></tr> <tr><td>開発等損失引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">44,131</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,066</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,064</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,007</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,869</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7,883</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,181</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	28,315	貸倒引当金損金算入限度超過額	926	有価証券評価損損金算入否認額	4,248	賞与引当金損金算入否認額	2,477	未実現利益	382	退職給与引当金損金算入否認額	674	未払事業税	391	減価償却費損金算入限度超過額	311	固定資産評価損損金算入否認額	1,596	開発等損失引当金損金算入否認額	494	その他	4,313	繰延税金資産小計	44,131	評価性引当額	20,066	繰延税金資産合計	24,064	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,007	前払年金費用	1,869	その他	7	繰延税金負債合計	7,883	繰延税金資産の純額	16,181	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,105</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">2,539</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,355</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>開発等損失引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> <tr><td>減損損失損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,387</td></tr> <tr><td>退職益未計上益金算入</td><td style="text-align: right;">2,572</td></tr> <tr><td>匿名組合利益未計上益金算入</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,476</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">32,254</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,284</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,757</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,332</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,803</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	13,105	貸倒引当金損金算入限度超過額	959	有価証券評価損損金算入否認額	704	賞与引当金損金算入否認額	2,539	未実現利益	389	未払事業税	1,355	減価償却費損金算入限度超過額	374	開発等損失引当金損金算入否認額	1,291	減損損失損金算入否認額	1,387	退職益未計上益金算入	2,572	匿名組合利益未計上益金算入	1,098	その他	6,476	繰延税金資産小計	32,254	評価性引当額	14,970	繰延税金資産合計	17,284	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,757	前払年金費用	1,332	その他	391	繰延税金負債合計	10,481	繰延税金資産の純額	6,803
繰延税金資産																																																																																							
繰越欠損金	28,315																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	926																																																																																						
有価証券評価損損金算入否認額	4,248																																																																																						
賞与引当金損金算入否認額	2,477																																																																																						
未実現利益	382																																																																																						
退職給与引当金損金算入否認額	674																																																																																						
未払事業税	391																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	311																																																																																						
固定資産評価損損金算入否認額	1,596																																																																																						
開発等損失引当金損金算入否認額	494																																																																																						
その他	4,313																																																																																						
繰延税金資産小計	44,131																																																																																						
評価性引当額	20,066																																																																																						
繰延税金資産合計	24,064																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	6,007																																																																																						
前払年金費用	1,869																																																																																						
その他	7																																																																																						
繰延税金負債合計	7,883																																																																																						
繰延税金資産の純額	16,181																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
繰越欠損金	13,105																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	959																																																																																						
有価証券評価損損金算入否認額	704																																																																																						
賞与引当金損金算入否認額	2,539																																																																																						
未実現利益	389																																																																																						
未払事業税	1,355																																																																																						
減価償却費損金算入限度超過額	374																																																																																						
開発等損失引当金損金算入否認額	1,291																																																																																						
減損損失損金算入否認額	1,387																																																																																						
退職益未計上益金算入	2,572																																																																																						
匿名組合利益未計上益金算入	1,098																																																																																						
その他	6,476																																																																																						
繰延税金資産小計	32,254																																																																																						
評価性引当額	14,970																																																																																						
繰延税金資産合計	17,284																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
その他有価証券評価差額金	8,757																																																																																						
前払年金費用	1,332																																																																																						
その他	391																																																																																						
繰延税金負債合計	10,481																																																																																						
繰延税金資産の純額	6,803																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>持分変動損失</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.3</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	0.4	持分法による投資利益	0.2	連結調整勘定償却額	7.8	持分変動損失	0.4	評価性引当額の増減	6.1	投資有価証券売却益	2.6	投資有価証券売却損	1.4	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.6	持分法による投資利益	0.2	連結調整勘定償却額	0.3	評価性引当額の増減	8.7	投資有価証券売却益	2.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																										
国内の法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																						
住民税均等割	0.4																																																																																						
持分法による投資利益	0.2																																																																																						
連結調整勘定償却額	7.8																																																																																						
持分変動損失	0.4																																																																																						
評価性引当額の増減	6.1																																																																																						
投資有価証券売却益	2.6																																																																																						
投資有価証券売却損	1.4																																																																																						
その他	0.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3																																																																																						
国内の法定実効税率	40.7																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																						
住民税均等割	0.6																																																																																						
持分法による投資利益	0.2																																																																																						
連結調整勘定償却額	0.3																																																																																						
評価性引当額の増減	8.7																																																																																						
投資有価証券売却益	2.7																																																																																						
その他	0.0																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1																																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	235,606	10,721	20,727	52,937	319,993	-	319,993
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	572	-	2	34	608	(608)	-
計	236,178	10,721	20,730	52,972	320,602	(608)	319,993
営業費用	222,034	3,668	18,433	52,270	296,406	(459)	295,947
営業利益	14,144	7,052	2,296	701	24,195	149	24,046
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	117,397	70,710	157,984	26,567	372,660	82,976	455,637
減価償却費	5,470	73	570	114	6,229	5	6,234
資本的支出	5,939	40	995	530	7,505	-	7,505

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリ、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビル等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は82,976百万円であり、主として親会社運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門等に係る資産であります。また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は149百万円であり、管理部門等に係る費用であります。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

区分	情報サービス事業 (百万円)	金融サービス事業 (百万円)	証券事業 (百万円)	プリペイドカード事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	197,467	14,207	26,636	2,843	241,154	-	241,154
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	647	990	14	5	1,657	(1,657)	-
計	198,115	15,198	26,650	2,848	242,812	(1,657)	241,154
営業費用	188,437	4,503	20,933	3,059	216,934	(917)	216,016
営業利益又は営業損失( )	9,677	10,695	5,716	211	25,877	740	25,137
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	88,974	114,019	218,011	29,645	450,651	92,482	543,134
減価償却費	4,457	39	674	181	5,353	517	5,870
減損損失	2,327	-	83	22	2,433	946	3,379
資本的支出	3,099	79	848	122	4,149	3,803	7,953

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

情報サービス事業

システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリ、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビル等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業

金融サービス事業

投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等

証券事業

証券業、証券業付随業務等

プリペイドカード事業

プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は92,482百万円であり、主として当社運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等に係る資産であります。また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,502百万円であり、これは平成17年10月1日付の会社分割前の当社の管理部門等に係る費用(68百万円)及び会社分割後の当社で発生した費用(3,433百万円)であります。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

4 「経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (9)」に記載のとおり、当連結会計年度より、プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計方針を変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、プリペイドカード事業における売上高は58,424百万円、営業費用は57,500百万円、営業利益は924百万円それぞれ減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	2,072.02円	1株当たり純資産額	2,437.08円
1株当たり当期純利益	437.31円	1株当たり当期純利益	410.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	412.04円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	387.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	33,343	30,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	197	337
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	197	337
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,145	30,536
期中平均株式数(千株)	普通株式 75,792	普通株式 74,386
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	161	39
(うち関係会社の潜在株式の影響額(百万円))	161	39
普通株式増加数(千株)	4,258	4,217
(うち新株引受権)	203	162
(うち新株予約権)	241	240
(うち新株予約権付社債)	3,813	3,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>&lt; 当社 &gt;            新株予約権(平成16年6月25日決議)の数10,167個            新株予約権(株サービスウェア・コーポレーションより承継 第1回)の数728個            新株予約権(日本フィッツ(株)より承継 第5回ストックオプション第1回)の数489個            新株予約権(日本フィッツ(株)より承継 第6回ストックオプション第1回)の数486個</p> <p>&lt; 関係会社 &gt;            ネクストコム(株)            新株予約権659個            ベリサーブ(株)            新株予約権281個            コスモ証券(株)            新株予約権1,642個</p>	<p>&lt; 当社 &gt;            新株予約権(平成16年6月25日決議)の数10,017個            新株予約権(平成17年6月28日決議)の数11,230個            新株予約権(株サービスウェア・コーポレーションより承継 第1回)の数720個            新株予約権(日本フィッツ(株)より承継 第6回ストックオプション第1回)の数486個</p> <p>&lt; 関係会社 &gt;            ベリサーブ(株)            新株予約権561個            コスモ証券(株)            新株予約権1,642個</p>

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
㈱CSKホールディングス	第1回無担保社債	平成14年 12月30日	9,000	9,000	0.9	無担保	平成19年 12月28日	
㈱CSKホールディングス	第2回無担保社債	平成14年 12月30日	6,000	6,000	1.1	無担保	平成19年 12月28日	
㈱CSKホールディングス	第3回無担保社債	平成14年 12月30日	5,000	5,000	0.5	無担保	平成19年 12月28日	
㈱CSKホールディングス	第4回無担保社債	平成15年 7月10日	8,000	8,000	1.2	無担保	平成22年 7月9日	
㈱CSKホールディングス	第5回無担保社債	平成15年 7月10日	6,000	6,000	0.4	無担保	平成22年 7月9日	
㈱CSKホールディングス	第6回無担保社債	平成15年 7月31日	6,000	6,000	1.1	無担保	平成22年 7月30日	
㈱CSKホールディングス	2011年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	平成15年 9月4日	23,000	23,000	0.0	無担保	平成23年 9月2日	(注) 1
CSKファイナンス㈱	第5回無担保社債	平成14年 9月30日	1,700		1.1	無担保	平成17年 9月30日	
CSKファイナンス㈱	第6回無担保社債	平成15年 10月4日	1,500		0.9	無担保	平成17年 10月3日	
合計			66,200	63,000				

(注) 1 新株予約権付社債の権利行使条件等は次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 行使期間	代用払込 に関する 事項
普通株式	無償	6,030.9	23,000		100	自平成15年 10月2日 至平成23年 8月19日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使した時は、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	20,000			20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	10,022	19,353	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000	4,500	1.4	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,500	5,000	1.1	平成21年3月
その他の有利子負債 証券業における信用取引負債 (信用取引借入金)	50,325	67,570	0.6	
合計	70,847	96,424		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		5,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社CSKホールディングス  
取締役会 御中

### 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 節  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 重雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高 真理子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CSKホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CSKホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (9) プリペイドカード事業における第三者プリペイド発行の会計処理」に記載されているとおり、会社はプリペイドカード事業における第三者プリペイド発行の会計処理を変更した。
- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、同会計基準及び同適用指針により連結財務諸表を作成している。
- 追加情報に、税金更正に係る偶発事象についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社CSK  
取締役会 御中

### 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 正明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小山 節  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日高 真理子  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CSKの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CSK及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

(セグメント情報)の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は事業セグメント区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

単体財務諸表につきましては、EDINET (<http://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>)、  
もしくはホームページ(<http://www.csk.com/ir/finance/valuable/index.html>)に掲載された有価証券報告書をご覧ください。

※当社ホームページに掲載する有価証券報告書及び半期報告書は、EDINETにリンクしています。PDFファイルは、EDINETを使用して提出したデータに目次及び頁を付して、出力したものです。同様に提出した監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# CSKグループインフォメーション (2006年3月31日現在)

## 株式会社 CSKホールディングス

〒107-0062 東京都港区南青山2-26-1  
CSK青山ビル  
03-6438-3901  
<http://www.csk.com/>

## CSKグループ企業

### 株式会社 CSKシステムズ

〒107-0062 東京都港区南青山2-26-1  
CSK青山ビル  
03-6438-3000  
<http://www.csk.com/systems/>

### 株式会社 JIEC

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-24-1  
西新宿三井ビル20F  
03-5326-3331  
<http://www.jiec.co.jp/>

### 株式会社 CSKネットワークシステムズ

〒107-0062 東京都港区南青山2-26-1  
CSK青山ビル  
03-6438-4800  
<http://www.csknet.co.jp/>

### 株式会社 CSIソリューションズ

〒163-6019 東京都新宿区西新宿6-8-1  
住友不動産新宿オークタワ  
03-5326-3640  
<http://www.csi.co.jp/>

### 株式会社 ISAO

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-7-18  
SOWA五反田ビル3F  
03-5449-8450  
<http://www.isao.co.jp/>  
<http://www.isao.net/>

### 株式会社 CSKシステムマネジメント

〒163-6020 東京都新宿区西新宿6-8-1  
住友不動産新宿オークタワ  
03-6901-5200  
<http://www.csk.com/csm/>

### 株式会社 福岡CSK

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1  
日之出福岡ビル10F  
092-724-3311  
<http://www.fukuoka-csk.co.jp/>

### スーパーソフトウェア 株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-24-1  
西新宿三井ビル18F  
03-5322-8411  
<http://www.supersoft.co.jp/>

### 株式会社 CSK Winテクノロジー

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-24-1  
西新宿三井ビル20F  
03-3343-2500  
<http://www.cskwin.com/>

### 株式会社 北海道CSK

〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西6-1-2  
アーバンネット札幌ビル4F  
011-206-3700  
<http://www.hokkaidocsk.co.jp/>

## CSK SYSTEMS (SHANGHAI) CO., LTD.

中国上海市黄浦区広東路689号  
海通証券大厦10F  
+86-21-6341-0505  
<http://www.cskchina.com/>

## 株式会社 サービスウェア・コーポレーション

〒107-0062 東京都港区南青山2-26-1  
CSK青山ビル  
03-6438-4860  
<http://www.serviceware.co.jp/>

## 株式会社 サービスウェア九州

〒822-1406 福岡県田川郡香春町大字香春  
1010番地  
0947-32-9200  
<http://www.serviceware-kyushu.co.jp/>

## 株式会社 CSKコミュニケーションズ

〒900-0025 沖縄県那覇市壺川1-3-4  
098-840-4000  
<http://www.cco.co.jp/>

## 株式会社 福井CSK

〒910-0019 福井県福井市春山1-1-14  
福井新聞さくら通りビル5F  
0776-22-1236  
<http://www.fukuicsk.co.jp/>

## 株式会社 島根CSK

〒690-0007 島根県松江市御手船場町553-6  
松江駅前エスビル7F  
0852-60-6930  
<http://www.shimane-csk.co.jp/>

## 株式会社 岩手CSK

〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25  
朝日生命盛岡中央通ビル8F  
019-604-9670  
<http://www.iwate-csk.co.jp/>

## 株式会社 大分CSK

〒870-0029 大分県大分市高砂町2-50  
OASISひろば21  
097-548-6000  
<http://www.oita-csk.co.jp/>

## 株式会社 ベリサーブ

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-24-1  
西新宿三井ビル14F  
03-5909-5700  
<http://www.veriserve.co.jp/>

## 株式会社 CSK証券サービス

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-4-1  
日本橋本町東急ビル  
03-3244-6610  
<http://www.csk-ss.co.jp/>

## CSKフィールドサービス 株式会社

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町2-19  
櫻岳ビル4F  
03-3865-2503  
<http://www.csk-fs.co.jp/>

## ビジネスエクステンション 株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-4-1  
日本橋本町東急ビル  
03-3242-6800  
<http://www.bec-csk.co.jp/>

## 株式会社 CSKビジネスサービス

〒107-0062 東京都港区南青山2-26-1  
CSK青山ビル  
03-6438-3001  
<http://www.csk.com/cbs/>

## 株式会社 CSKマーケティング

〒107-0062 東京都港区南青山2-26-1  
CSK青山ビル  
03-6438-4060  
<http://www.csk-mk.co.jp/>

## CSK SYSTEMS (DALIAN) CO., LTD.

中国大連市高新技术産業園区軟件園路35号  
+86-411-476-8801  
<http://www.csk-dalian.com/>

## CSKファイナンス 株式会社

〒107-0062 東京都港区南青山3-3-3  
リビエラ南青山ビル5F  
03-5771-6414  
<http://www.csk.com/finance/>

## CSKベンチャーキャピタル 株式会社

〒107-0062 東京都港区南青山3-3-3  
リビエラ南青山ビル5F  
03-5771-6411  
<http://www.cskvc.co.jp/>

## プラザアセット マネジメント 株式会社

〒107-0062 東京都港区南青山3-3-3  
リビエラ南青山ビルA館4F  
03-5770-2300  
<http://www.plaza-am.co.jp/>

## CSKプリンシパルズ 株式会社

〒107-0062 東京都港区南青山2-26-1  
CSK青山ビル  
03-6438-4080  
<http://www.csk.com/principals/>

## コスモ証券 株式会社

〒541-8521 大阪府大阪市中央区北浜1-6-10  
06-6203-2331  
<http://www.cosmo-sec.co.jp/>

## 株式会社 クオカード

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-4-1  
日本橋本町東急ビル  
03-3243-2211  
<http://www.quocard.com/>

## 東京グリーンシステムズ 株式会社

〒206-0024 東京都多摩市諏訪2-5-1  
042-372-7007  
<http://www.tgs.co.jp/>

## 株式会社 CSKグリーンサービス

〒107-0062 東京都港区南青山 2-26-32  
BC青山ビル9F  
03-6438-4121  
<http://www.csk-green.co.jp/>

## 株式会社 CSK-IS

〒107-0062 東京都港区南青山2-26-1  
CSK青山ビル  
03-6438-4110  
<http://www.csk.com/csk-is/>

## 会社概要 (2006年3月31日現在)



**商号** 株式会社CSKホールディングス  
**設立** 1968年10月7日  
**上場** 1985年3月1日東京証券取引所市場第一部

**従業員数** 9,878人(連結)  
**URL** <http://www.csk.com/>

**株主名簿管理人** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話照会先 (住所変更など用紙のご請求) フリーダイヤル 0120-175-417  
(その他のご照会) フリーダイヤル 0120-176-417  
**URL** <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

## ホームページ情報

<http://www.csk.com/ir/>

株主・投資家の皆様へより早く詳細なIR情報を提供するため、インターネットを活用したIR活動を行っています。トップメッセージ・経営戦略のほか、IRニュース・財務情報などの各種開示資料をウェブサイト上に掲載し、より多くの株主・投資家の皆様にCSKグループをご理解いただけるよう努めています。

### トップメッセージ

代表取締役社長 福山義人からのごあいさつを掲載しています。

### 経営戦略

CSKグループの最新活動内容を掲載しています。

### IRニュース

- ・ プレスリリース 最新のプレスリリースを掲載しています。
- ・ イベント 決算説明会の各種資料を掲載しています。
- ・ カレンダー IR活動の年間スケジュールを掲載しています。
- ・ グループニュース CSKグループ公開会社のIRニュースと各会社HPへのリンクを掲載しています。

### 財務情報

連結主要財務データグラフ、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポートなどの開示資料を掲載しています。

### 株主情報

CSKホールディングスの株式情報、株主構成・大株主一覧、配当情報、事業報告書、広報誌「飛龍」を掲載しています。

### 株価情報

MarketViewer®にて株価情報を掲載しています。  
(MarketViewer®はCSK証券サービスが提供する金融情報配信サービスです。)

### 電子公告

CSKホールディングスの公告を掲載しています。(公告方法は定款にて電子公告と定めています。)

### IR資料室

必要なデータをプルダウン方式ですばやく見つけ、ダウンロードすることができます。





<http://www.csk.com/>

お問合せ先：株式会社 CSKホールディングス 広報室IR課  
電話番号： 03-6438-3051  
E-mail： ir.sp@csk.com



本書は、環境にやさしい大豆インキと、  
古紙配合率100%再生紙を使用しております。